

グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

令和3年度版
(令和3年11月)



日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
 - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
 - 「-」 該当のないものを示します。
 - 「△」 減少したことを示します。
 - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。
 - 「※」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載していません。
5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市総合政策部企画政策課統計係

TEL: 0561-73-3483(統計係直通)

FAX: 0561-73-8275

E-mail: seisaku@city.nisshin.lg.jp

目次

1. 土地	
(1) 本市の位置・面積	1
(2) 地目別面積	2
(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)	3
2. 人口	
(1) 人口及び世帯数の推移	4
(2) 町別人口及び世帯数	5
(3) 人口移動の推移	6
(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成13年4月1日現在)	7
(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和3年4月1日現在)	8
3. 国勢調査	
(1) 人口及び世帯数の推移	9
(2) 流出入人口・昼間人口	10
4. 産業・企業	
(1) 事業所数・従業者数の推移	11
(2) 産業分類別事業所数構成比	12
(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移	13
(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移	14
5. 教育・福祉	
(1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移	15
(2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移	16
(3) 高齢者人口の推移	17
(4) 要介護(要支援)認定者数の推移	18
6. 文化・スポーツ	
(1) 市内生涯学習施設利用者数	19

7. 保健	
(1) 一般成人健診実施状況	20
(2) 特定健康診査実施状況	21
(3) がん検診実施状況	22
(4) 国民健康保険給付状況	23
8. 環境・住宅	
(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移	24
(2) 資源回収量の推移	25
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数	26
9. 治安・交通	
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
(2) くるりんばす利用状況の推移	28
10. 行政	
(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移	29
(2) 情報公開制度の運用状況	30
11. 財政	
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移	31
(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移	32

1. 土地

(1)本市の位置・面積

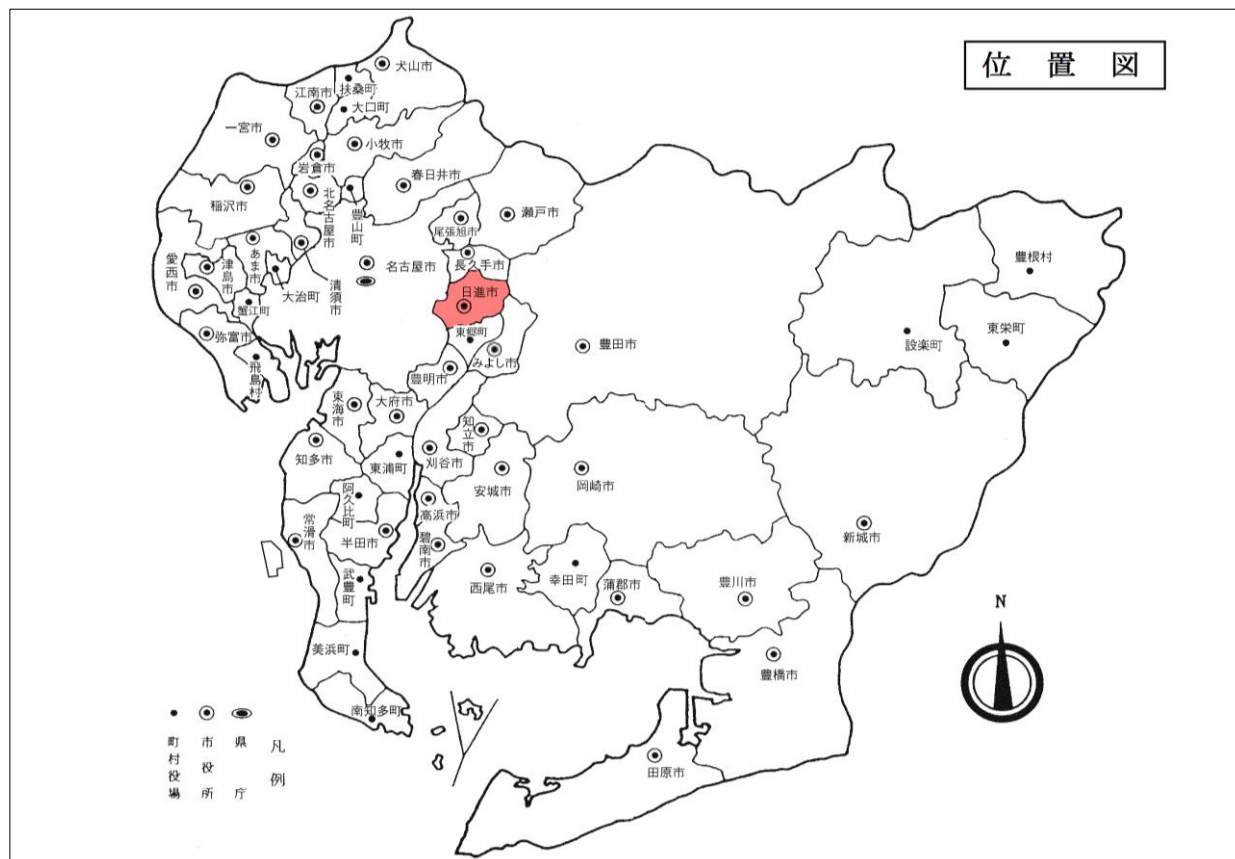
日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

面積		34.91km ²	
広ぼう		東西 8.9km	南北 6.8km
役所所在地	地名		愛知県日進市蟹甲町池下268番地
	経緯度	市役所	東経137° 02' 22" 北緯35° 07' 55"
		東端	東経137° 05' 54" 北緯35° 08' 50"
		西端	東経137° 00' 00" 北緯35° 07' 49"
		南端	東経137° 01' 31" 北緯35° 06' 27"
		北端	東経137° 03' 30" 北緯35° 10' 09"
海拔		37m	

面積:国土交通省国土地理院ホームページ(令和3年全国都道府県市区町村別面積調)

経緯度: " (愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度(世界測地系))

注:面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています(境界変更によるものではありません)。本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



(2) 地目別面積(にっしんの統計書P1)

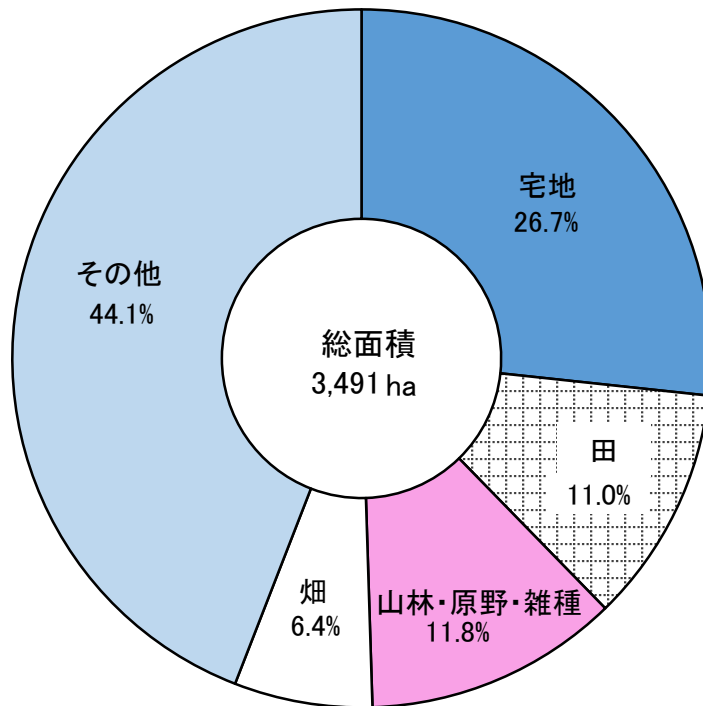
総面積のうち、宅地が26.7%、農地(田、畑の合計)が17.4%です。44.1%を占める「その他」は、主に、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・ 雑種地	畑	その他
令和2年	3,491	931	383	411	225	1,541
割合	100.0%	26.7%	11.0%	11.8%	6.4%	44.1%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
令和2年



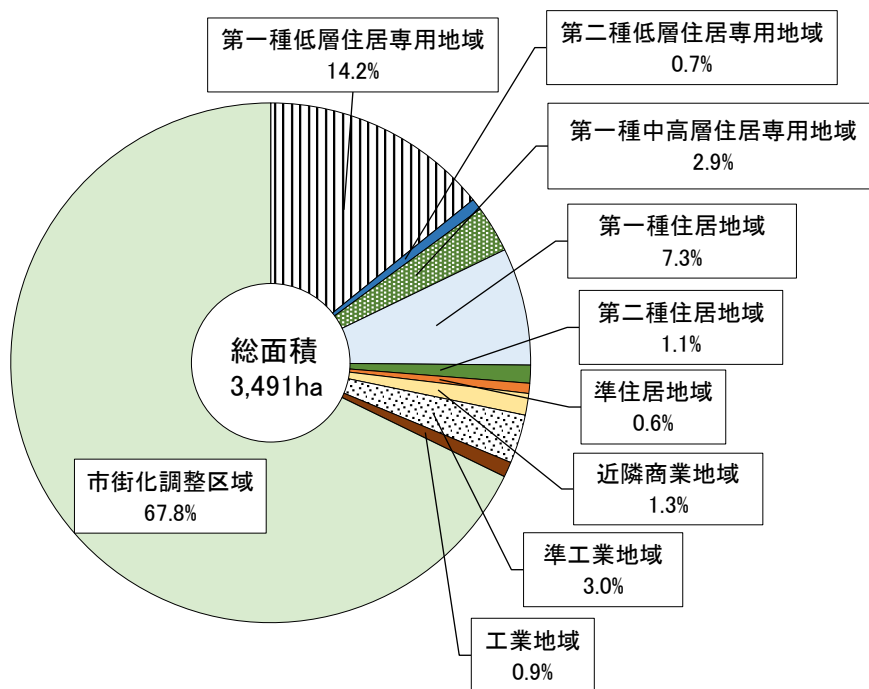
(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)
(につしんの統計書P3,4)

総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

決定告示	都市計画区域											
	都市計画区域面積 (総面積)	市街化区域										市街化調整区域
		市街化区域の合計	住居系地域						近隣商業地域	工業系地域		
			第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域		準工業地域	工業地域	
令和元年12月12日	3,491	1,124	496	25	102	255	39	22	47	106	33	2,367
総面積に占める割合(%)	100.0	32.2	14.2	0.7	2.9	7.3	1.1	0.6	1.3	3.0	0.9	67.8
市街化区域に占める割合(%)	-	-	44.1	2.2	9.1	22.7	3.5	2.0	4.2	9.4	2.9	-
	-	-	83.5						4.2	12.4		-

資料: 都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
(令和元年12月12日)



2. 人口

(1)人口及び世帯数の推移(にしんの統計書P5,6)

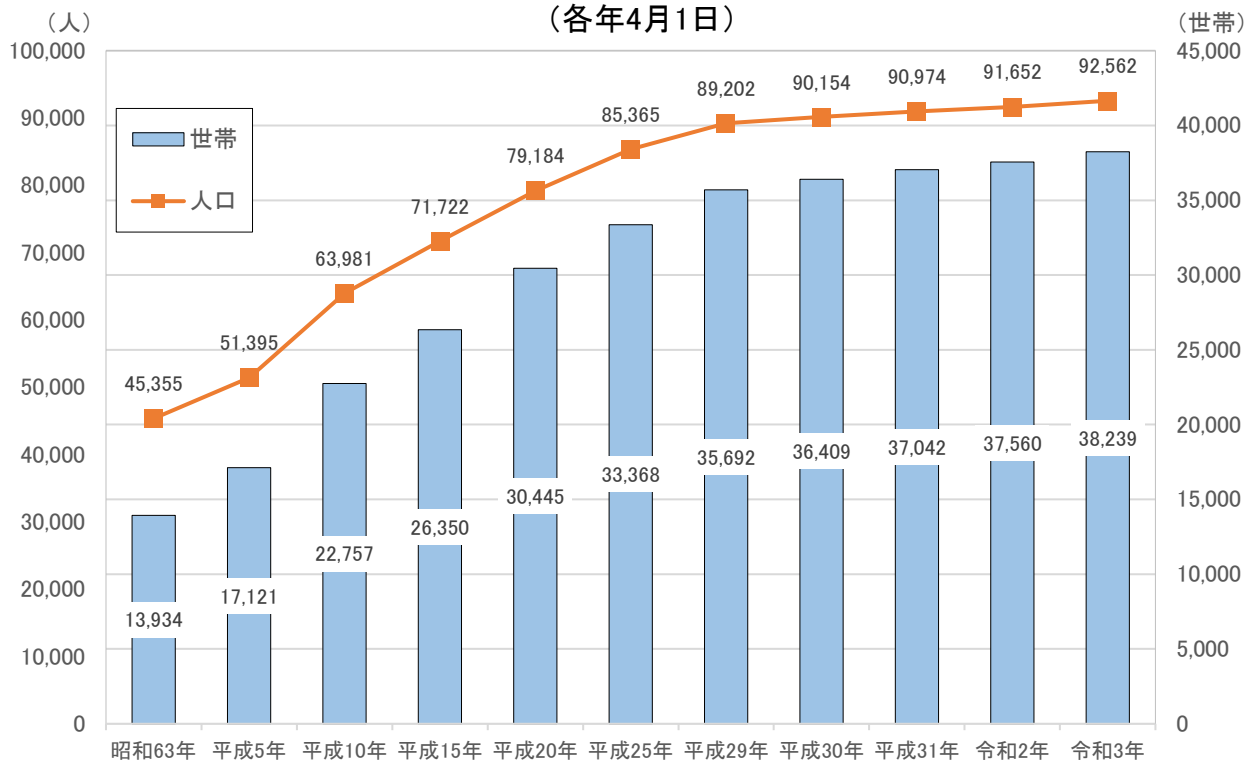
人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.00人だったものが、令和3年は2.42人となっています。

	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.25
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成29年	35,692	89,202	44,446	44,756	2.50
平成30年	36,409	90,154	44,887	45,267	2.48
平成31年	37,042	90,974	45,282	45,692	2.46
令和2年	37,560	91,652	45,613	46,039	2.44
令和3年	38,239	92,562	46,134	46,428	2.42

各年4月1日現在

資料:市民課

人口及び世帯数の推移
(各年4月1日)



(2)町別人口及び世帯数(にっしんの統計書P7)

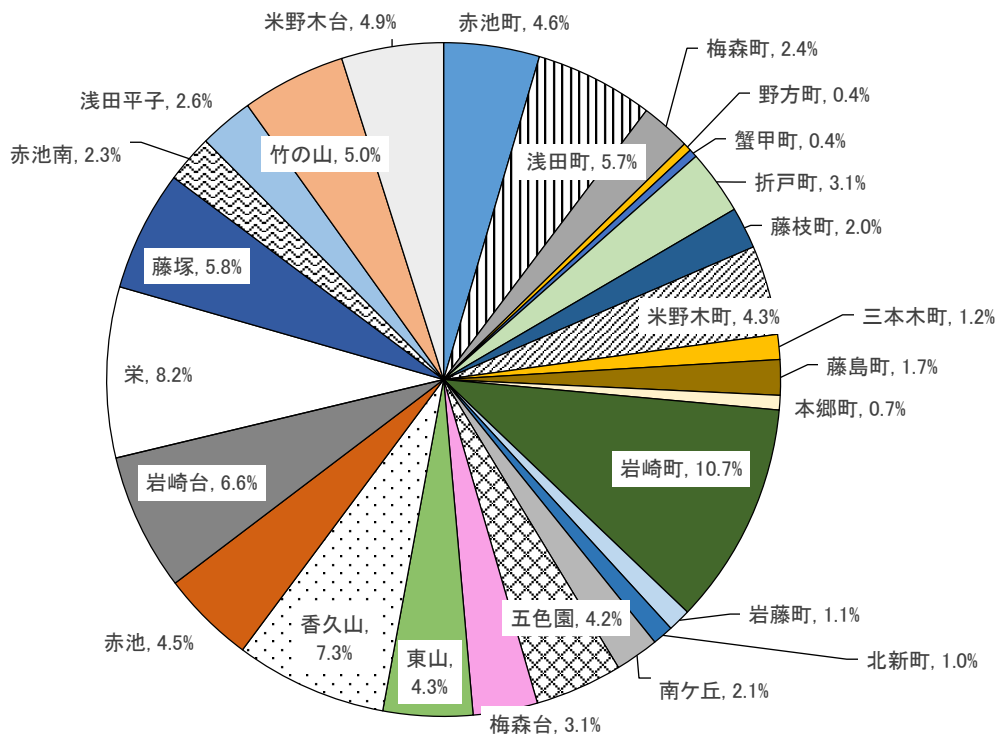
総人口に占める割合が最も高いのは10.7%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.68人、最も少ないのは三本木町の1.61人です。

令和3年4月1日現在

世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員
1,673	4,282	2.56	藤島町	633	1,581	2.50	香久山	2,717	6,717	2.47
2,271	5,301	2.33	本郷町	289	673	2.33	赤池	1,894	4,144	2.19
933	2,229	2.39	岩崎町	3,965	9,891	2.49	岩崎台	2,407	6,107	2.54
154	349	2.27	岩藤町	432	1,025	2.37	栄	3,026	7,604	2.51
150	360	2.40	北新町	501	968	1.93	藤塚	2,134	5,349	2.51
1,130	2,839	2.51	南ヶ丘	779	1,902	2.44	赤池南	782	2,094	2.68
715	1,806	2.53	五色園	1,578	3,924	2.49	浅田平子	1,057	2,375	2.25
1,684	3,978	2.36	梅森台	1,279	2,880	2.25	竹の山	1,837	4,596	2.50
694	1,118	1.61	東山	1,602	3,940	2.46	米野木台	1,923	4,530	2.36
							合計	38,239	92,562	-

資料:市民課

町別人口割合
(令和3年4月1日現在)



(3)人口移動の推移(にっしんの統計書P13)

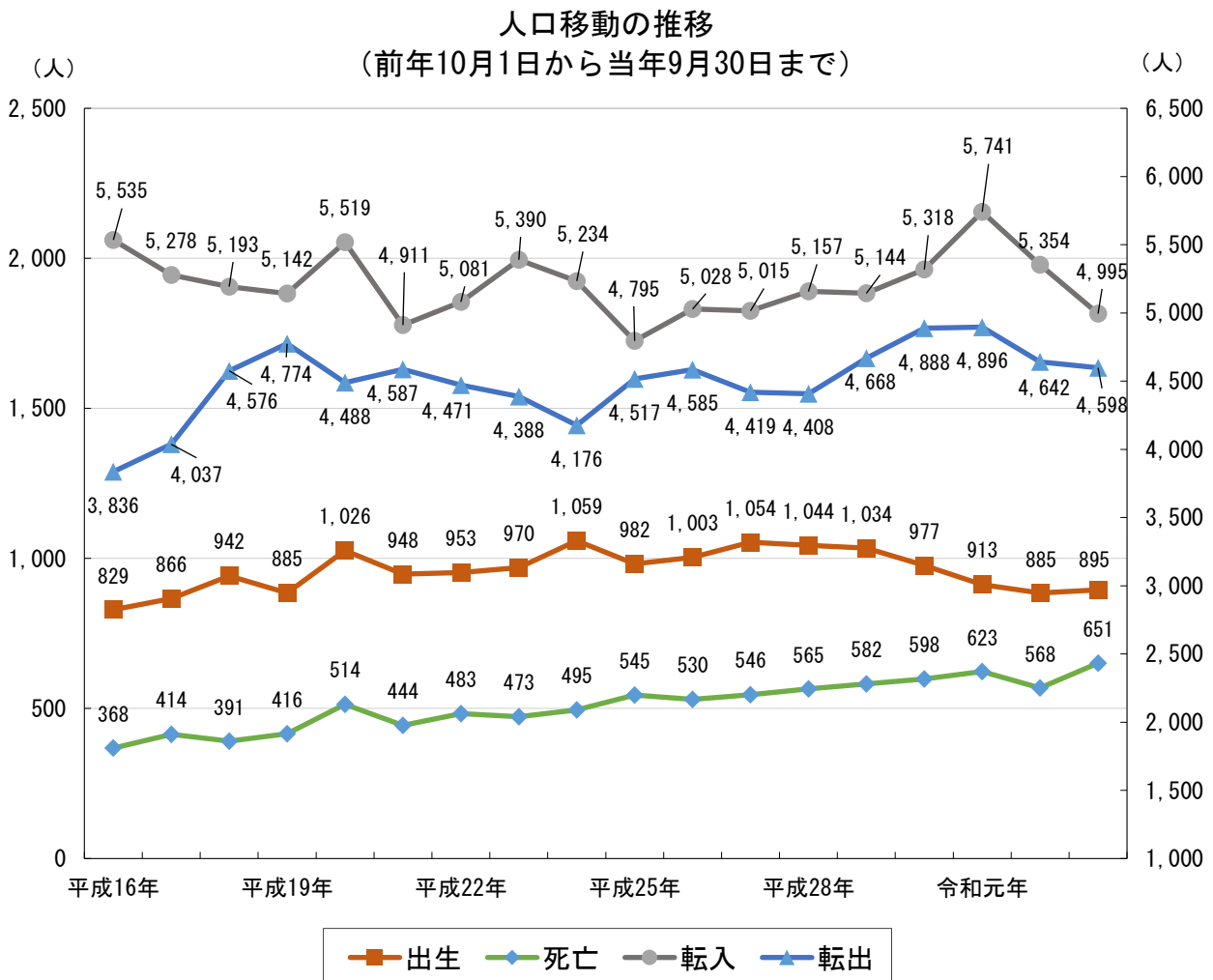
出生・死亡数、転入・転出数とも、年度によって異なりますが、令和3年の増減数は641人の増加でした。直近5箇年の平均は908人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:人)

	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成16年	829	368	5,535	3,836	2,160	平成25年	982	545	4,795	4,517	715
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228
平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135
平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499	令和2年	885	568	5,354	4,642	1,029
平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622	令和3年	895	651	4,995	4,598	641

資料:市民課

注:増減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成13年4月1日現在)

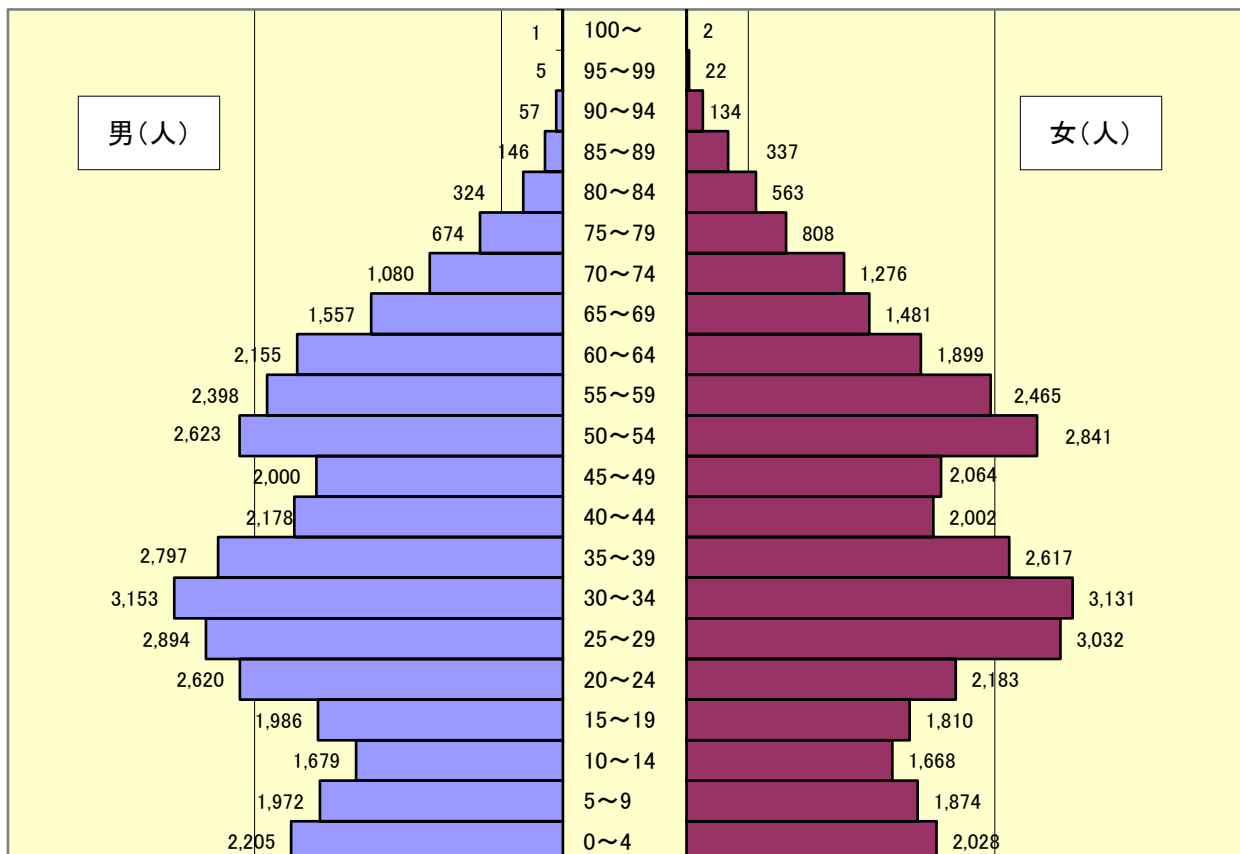
20年前の平成13年は男女合計で30代前半の人口が最も多く6,284人で、続いて20代後半、50代前半の順で多くなっていました。

平成13年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	4,233	2,205	2,028	55~59	4,863	2,398	2,465
5~9	3,846	1,972	1,874	60~64	4,054	2,155	1,899
10~14	3,347	1,679	1,668	65~69	3,038	1,557	1,481
15~19	3,796	1,986	1,810	70~74	2,356	1,080	1,276
20~24	4,803	2,620	2,183	75~79	1,482	674	808
25~29	5,926	2,894	3,032	80~84	887	324	563
30~34	6,284	3,153	3,131	85~89	483	146	337
35~39	5,414	2,797	2,617	90~94	191	57	134
40~44	4,180	2,178	2,002	95~99	27	5	22
45~49	4,064	2,000	2,064	100~	3	1	2
50~54	5,464	2,623	2,841	合計	68,741	34,504	34,237

資料:市民課

人口ピラミッド
平成13年4月1日現在



(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和3年4月1日現在)(にっしんの統計書P13)

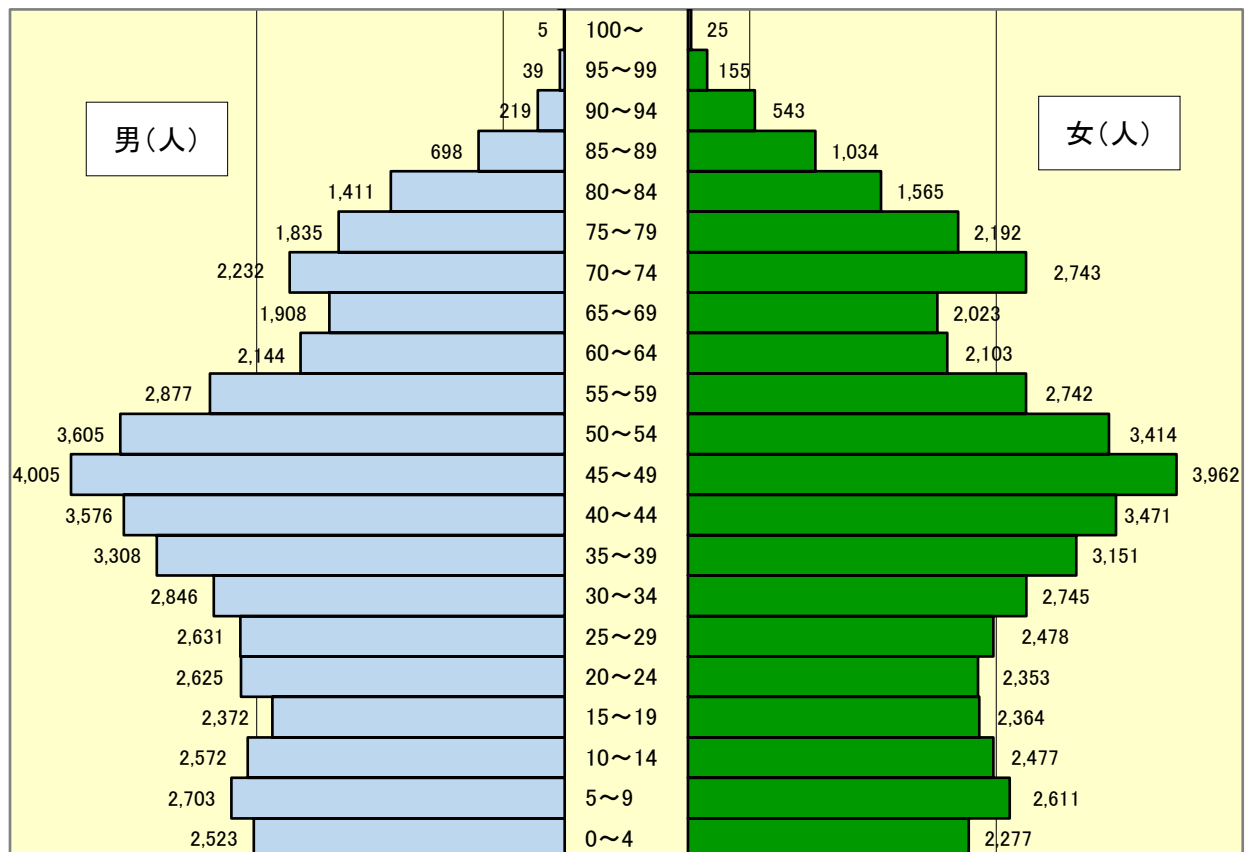
令和3年は男女合計で40代後半の人口が最も多く、平成13年の4,064人から2.0倍となり、7,967人です。また、0~14歳の年少人口も11,426人から1.3倍となり、15,163人です。

令和3年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	4,800	2,523	2,277	55~59	5,619	2,877	2,742
5~9	5,314	2,703	2,611	60~64	4,247	2,144	2,103
10~14	5,049	2,572	2,477	65~69	3,931	1,908	2,023
15~19	4,736	2,372	2,364	70~74	4,975	2,232	2,743
20~24	4,978	2,625	2,353	75~79	4,027	1,835	2,192
25~29	5,109	2,631	2,478	80~84	2,976	1,411	1,565
30~34	5,591	2,846	2,745	85~89	1,732	698	1,034
35~39	6,459	3,308	3,151	90~94	762	219	543
40~44	7,047	3,576	3,471	95~99	194	39	155
45~49	7,967	4,005	3,962	100~	30	5	25
50~54	7,019	3,605	3,414	合計	92,562	46,134	46,428

資料:市民課

人口ピラミッド
令和3年4月1日現在



3. 国勢調査

(1)人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P14)

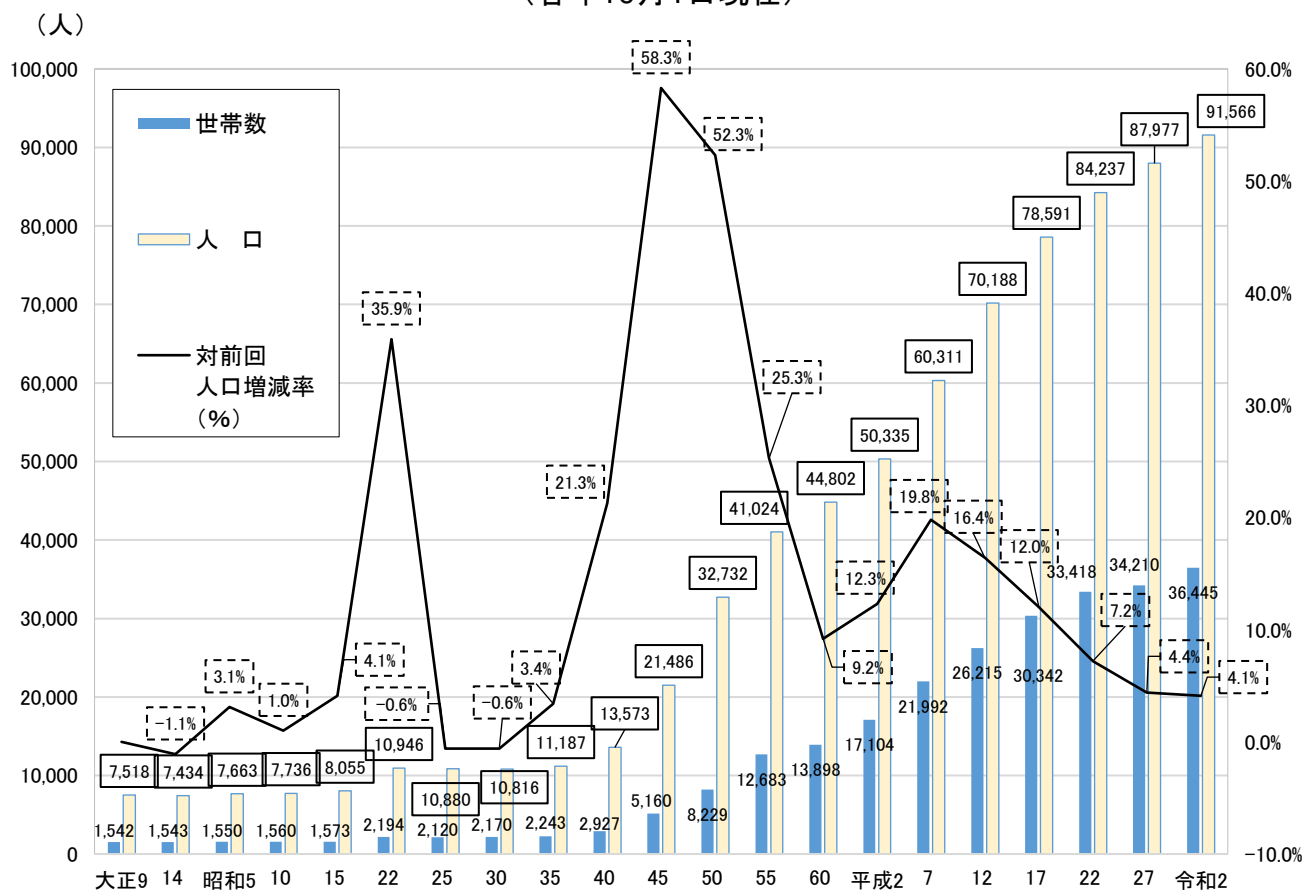
人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。
平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。
※令和2年の世帯数・人口は速報値です。

各年10月1日現在

	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	-	昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和20年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2	令和2年	36,445	91,566	4.1

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移
(各年10月1日現在)



(2) 流出入人口・昼間人口(にっしんの統計書P16)

昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

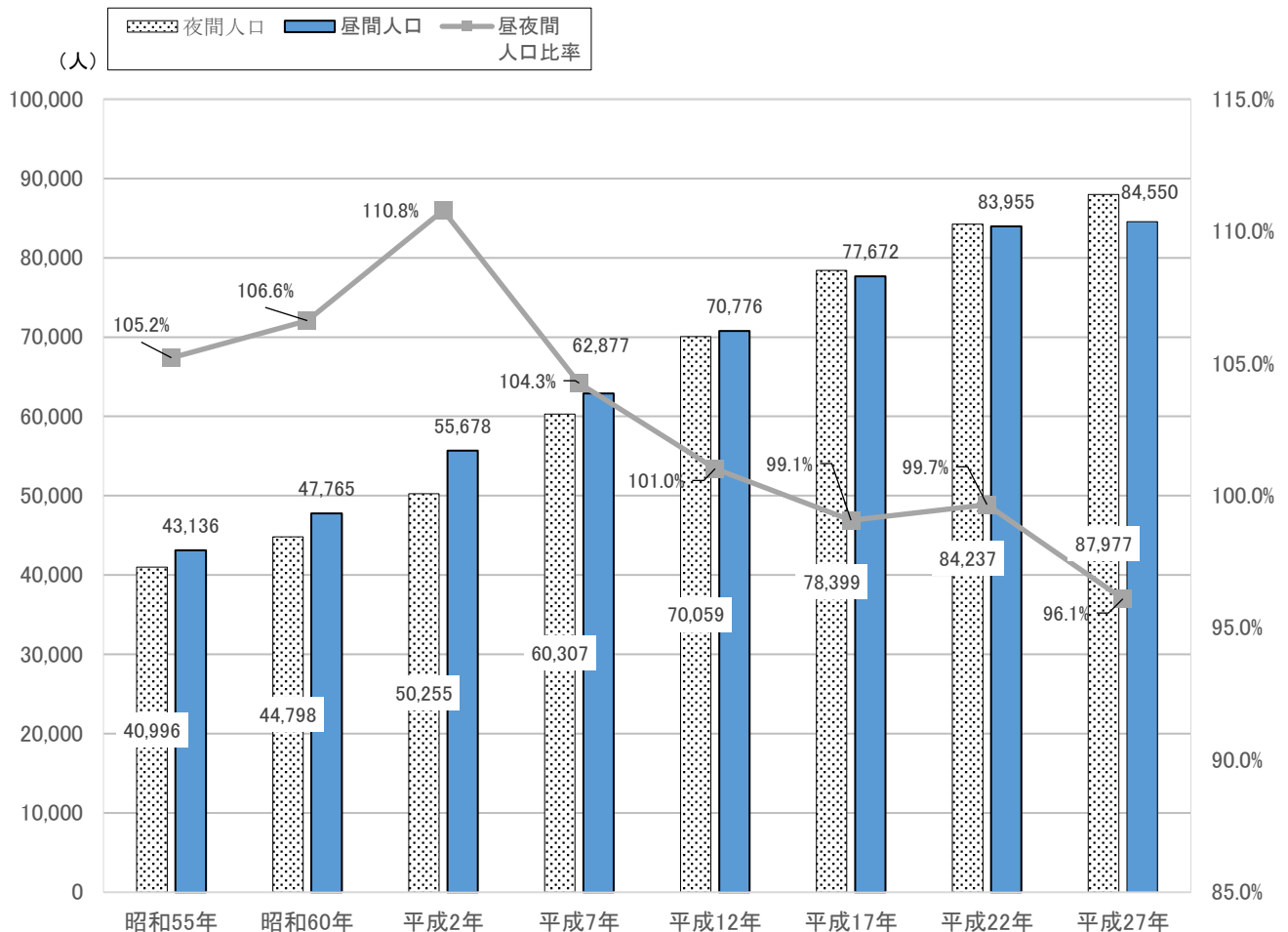
※令和2年国勢調査の昼夜間人口算出に必要な集計結果は、令和4年7月頃公表予定です。

各年10月1日現在(単位:人)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和55年	40,996	43,136	105.2%	平成12年	70,059	70,776	101.0%
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%

資料:「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

(1) 事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P20)

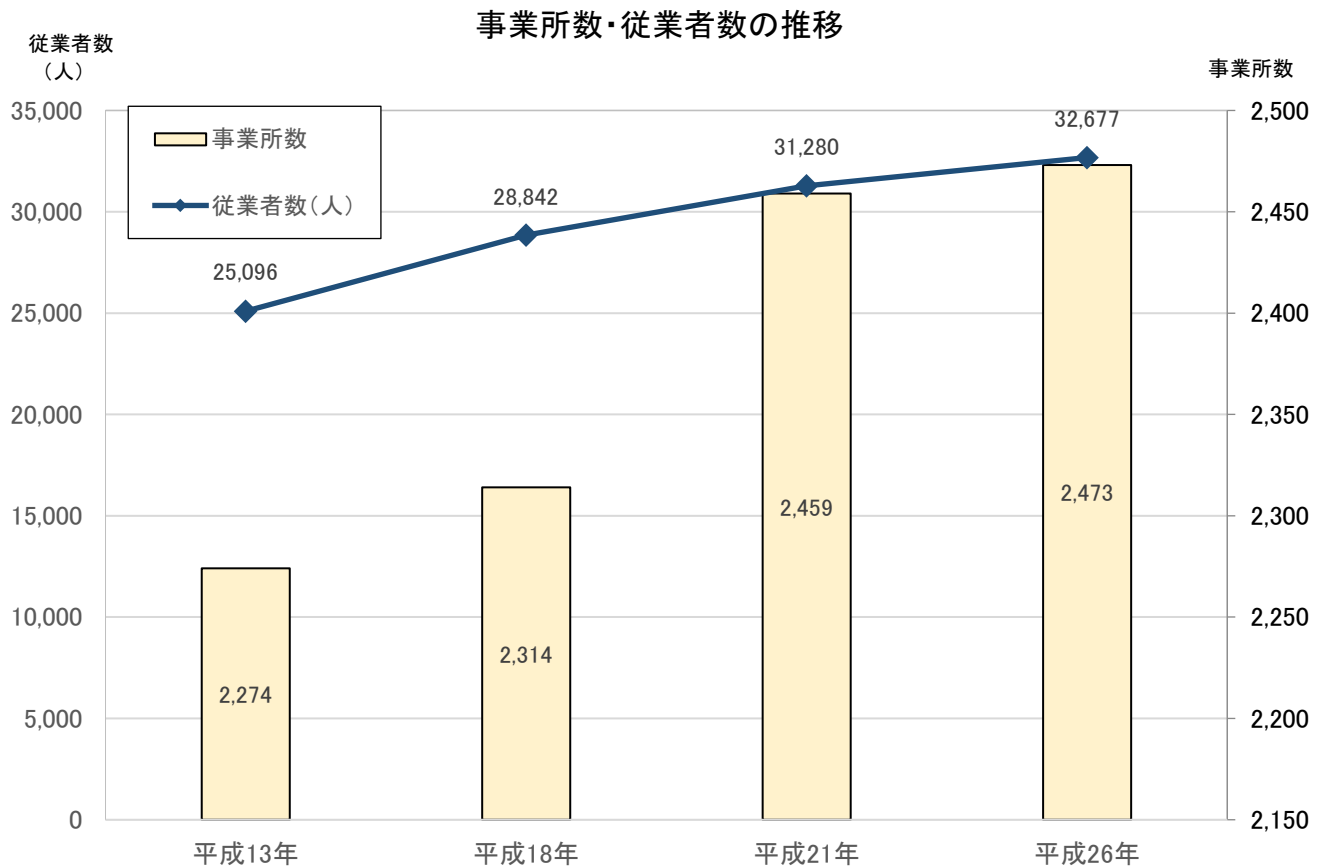
市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成26年は平成21年に比べ事業所は0.6%、従業者は4.5%増加しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は13.21人です。

(単位: 従業者数=人)

	平成13年		平成18年		平成21年		平成26年	
	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)
事業所数	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3	2,473	0.6
従業者数	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5	32,677	4.5
1事業所あたり従業者数	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1	13.21	3.9

資料:「事業所・企業統計調査」(平成18年まで10月1日現在),「経済センサス-基礎調査」(平成21年から7月1日現在)

※ 経済センサス-基礎調査は平成21年新設の調査であり、平成13年、18年は事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。



(2) 産業分類別事業所数構成比(にっしんの統計書P20)

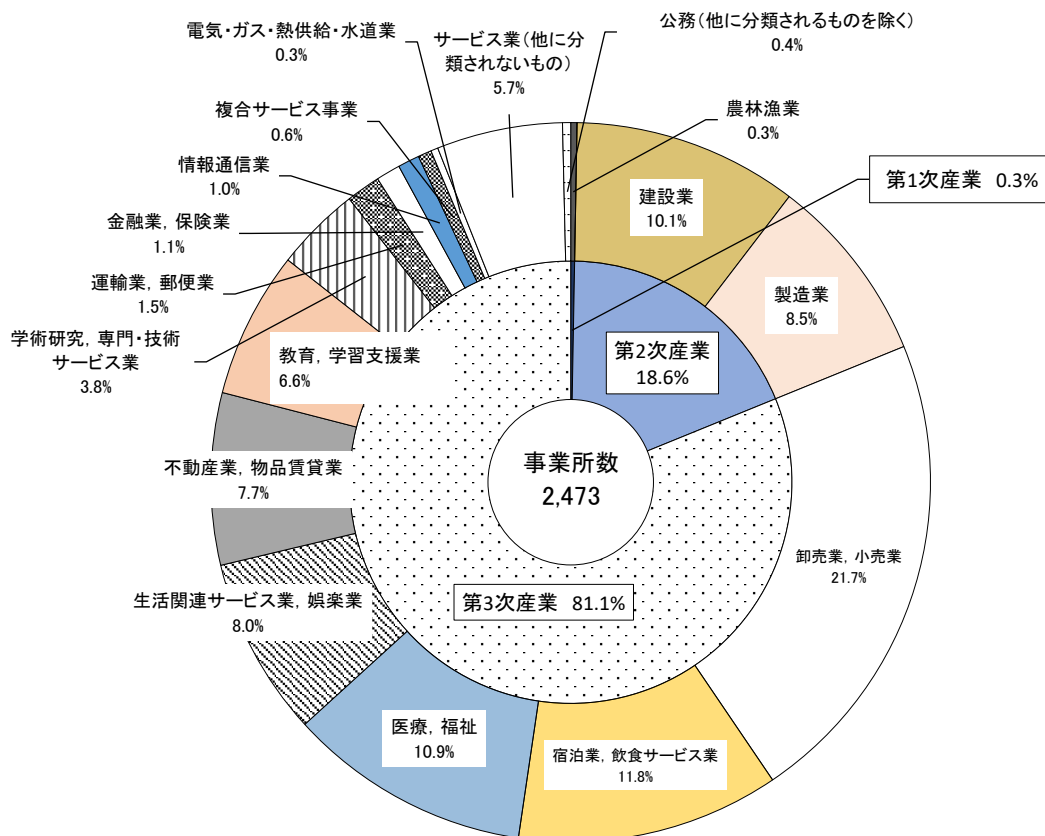
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

平成26年7月1日現在(単位:従業者数=人)

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	学術研究, 専門・技術サービス業	95	946
建設業	250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
製造業	209	4,247	金融業, 保険業	27	237
卸売業, 小売業	536	5,973	情報通信業	24	1,124
宿泊業, 飲食サービス業	292	3,224	複合サービス事業	15	421
医療, 福祉	270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
生活関連サービス業, 娯楽業	199	1,171	サービス業(他に分類されないもの)	140	1,685
不動産業, 物品賃貸業	191	605	公務(他に分類されるものを除く)	9	438

資料:「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比
(平成26年7月1日現在)



(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P22)

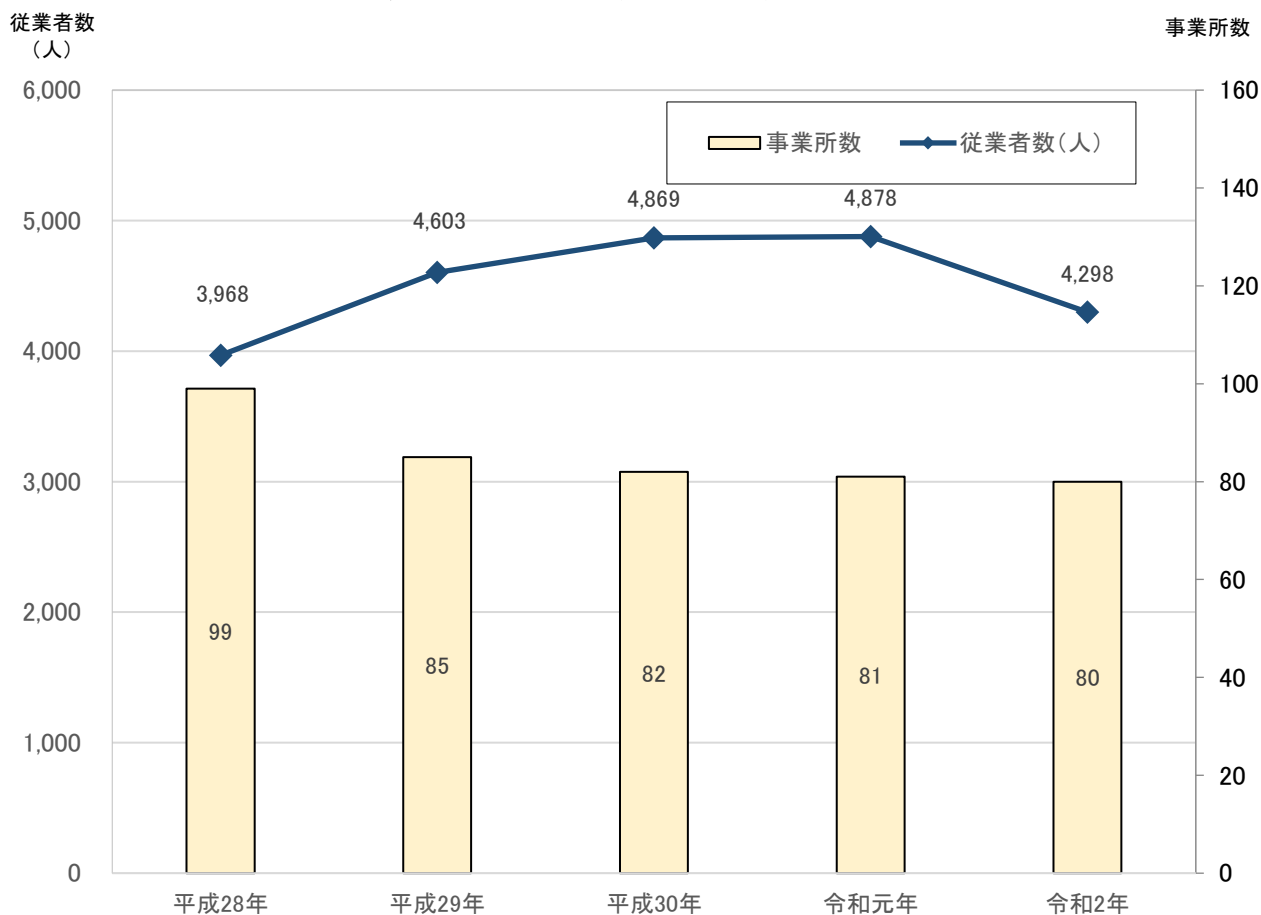
令和2年の市内製造業の従業者数は4,298人で令和元年と比較して580人減少し、事業所数は1事業所減少しています。令和2年の1事業所あたりの従業者数は53.73人です。

各年6月1日現在(単位:従業者数=人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	事業所数	前回増減率(%)	事業所数	前回増減率(%)	事業所数	前回増減率(%)	事業所数	前回増減率(%)	事業所数	前回増減率(%)
事業所数	99	12.50	85	△ 14.14	82	△ 3.53	81	△ 1.22	80	△ 1.23
従業者数	3,968	△ 0.73	4,603	16.00	4,869	5.78	4,878	0.18	4,298	△ 11.89
1事業所あたり従業者数	40.08	△ 11.76	54.15	35.10	59.38	9.66	60.22	1.41	53.73	△ 10.78

資料:「工業統計調査」、経済センサス活動調査(平成28年のみ)

製造業の事業所数・従業者数の推移



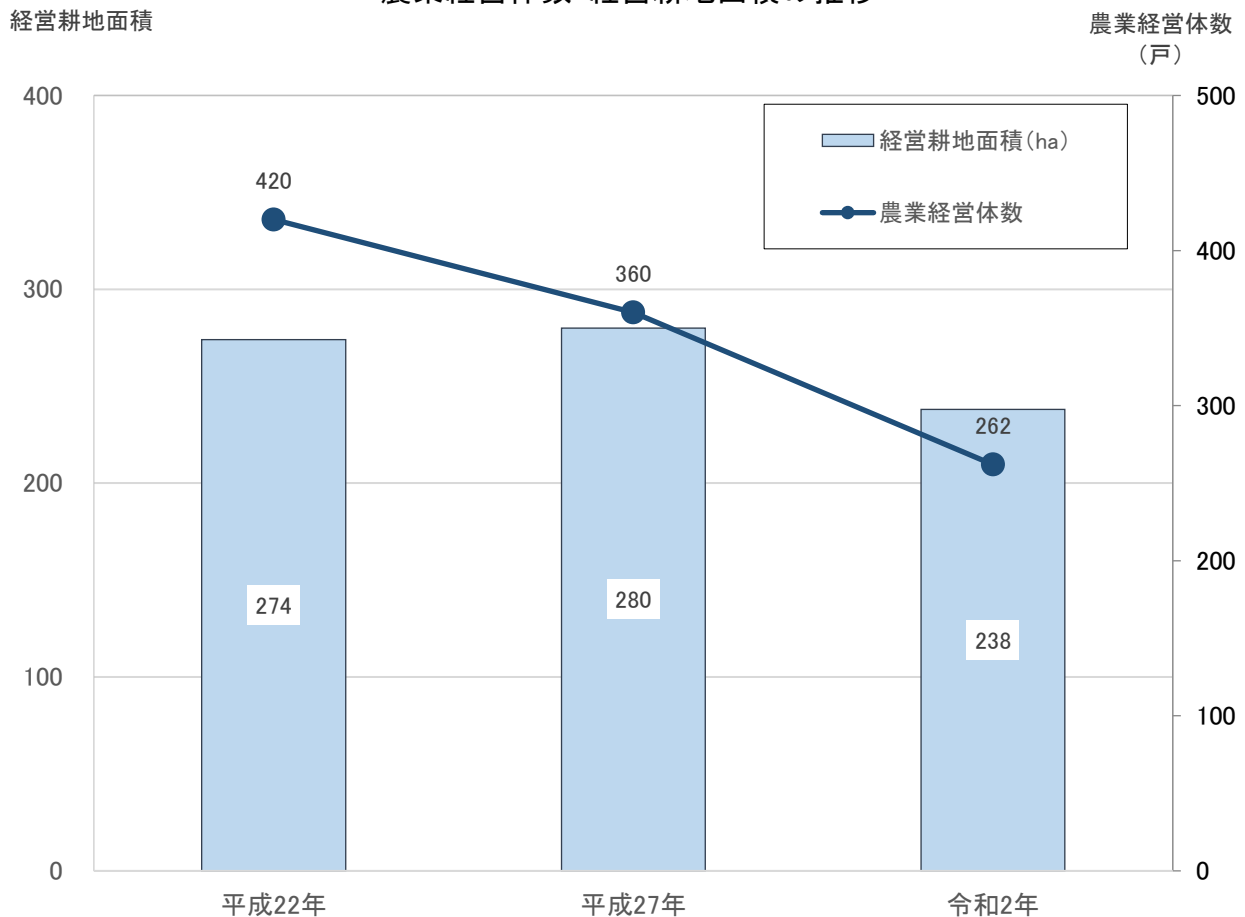
(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移

令和2年の経営耕地面積は238ha、農業経営体数は262戸であり、平成27年と比較し経営耕地面積、農業経営体数ともに減少しています。令和2年の1経営体あたりの経営耕地面積は9,084m²です。

	平成22年		平成27年		各年2月1日現在 令和2年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数(戸)	420	△ 13.0	360	△ 14.3	262	△ 27.2
経営耕地面積(ha)	274	△ 17.2	280	2.2	238	△ 15.0
1経営体あたり 経営耕地面積(m ² /戸)	6,524	△ 4.8	7,778	19.2	9,084	16.8

資料:「農林業センサス」

農業経営体数・経営耕地面積の推移



5. 教育・福祉

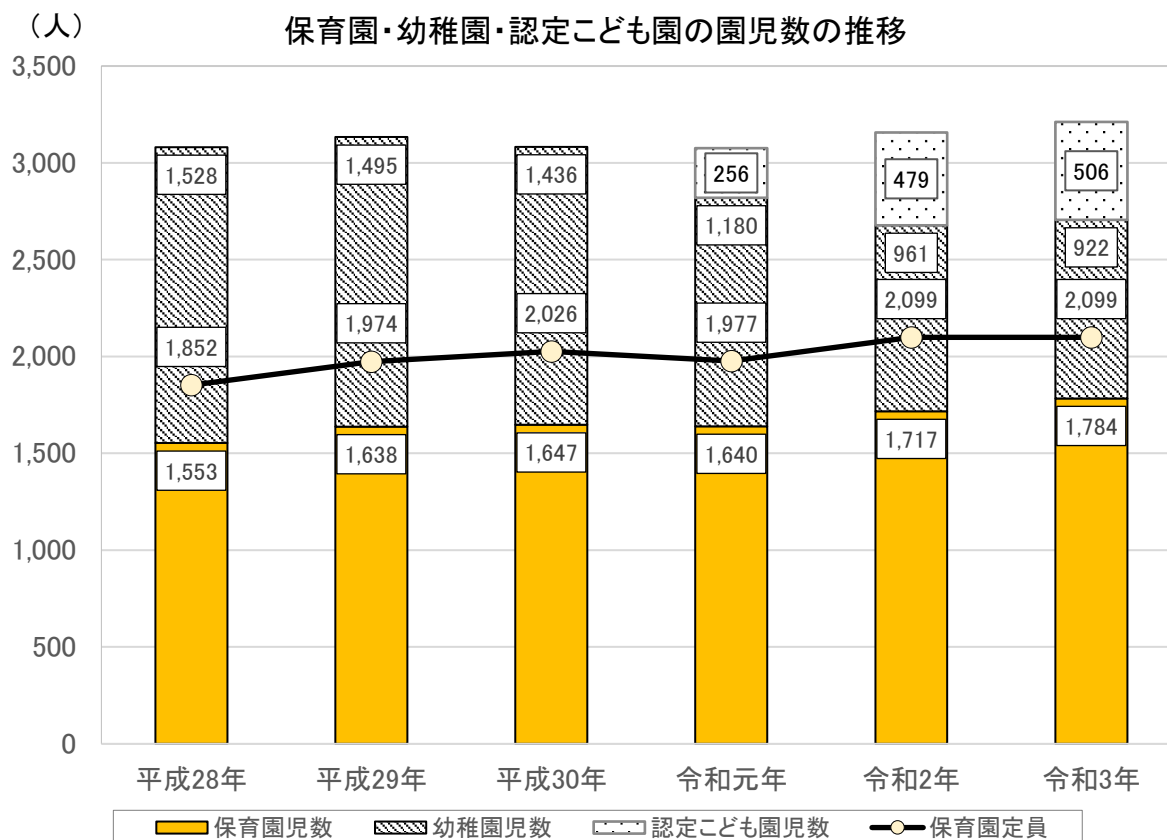
(1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移(にっしんの統計書P27,30)

保育園の定員に対する園児数の割合は、概ね8割で推移しています。
令和3年の園児数は、保育園で1,784人、幼稚園で922人、認定こども園で506人となっています。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日、認定こども園：各年5月1日現在(単位：人)

	保育園定員	保育園の定員に対する 保育園児数の割合	保育園児数	幼稚園児数	認定こども園児数
平成28年	1,852	83.9%	1,553	1,528	-
平成29年	1,974	83.0%	1,638	1,495	-
平成30年	2,026	81.3%	1,647	1,436	-
令和元年	1,977	83.0%	1,640	1,180	256
令和2年	2,099	81.8%	1,717	961	479
令和3年	2,099	85.0%	1,784	922	506

注. 保育園は民間保育所5園を含みます。

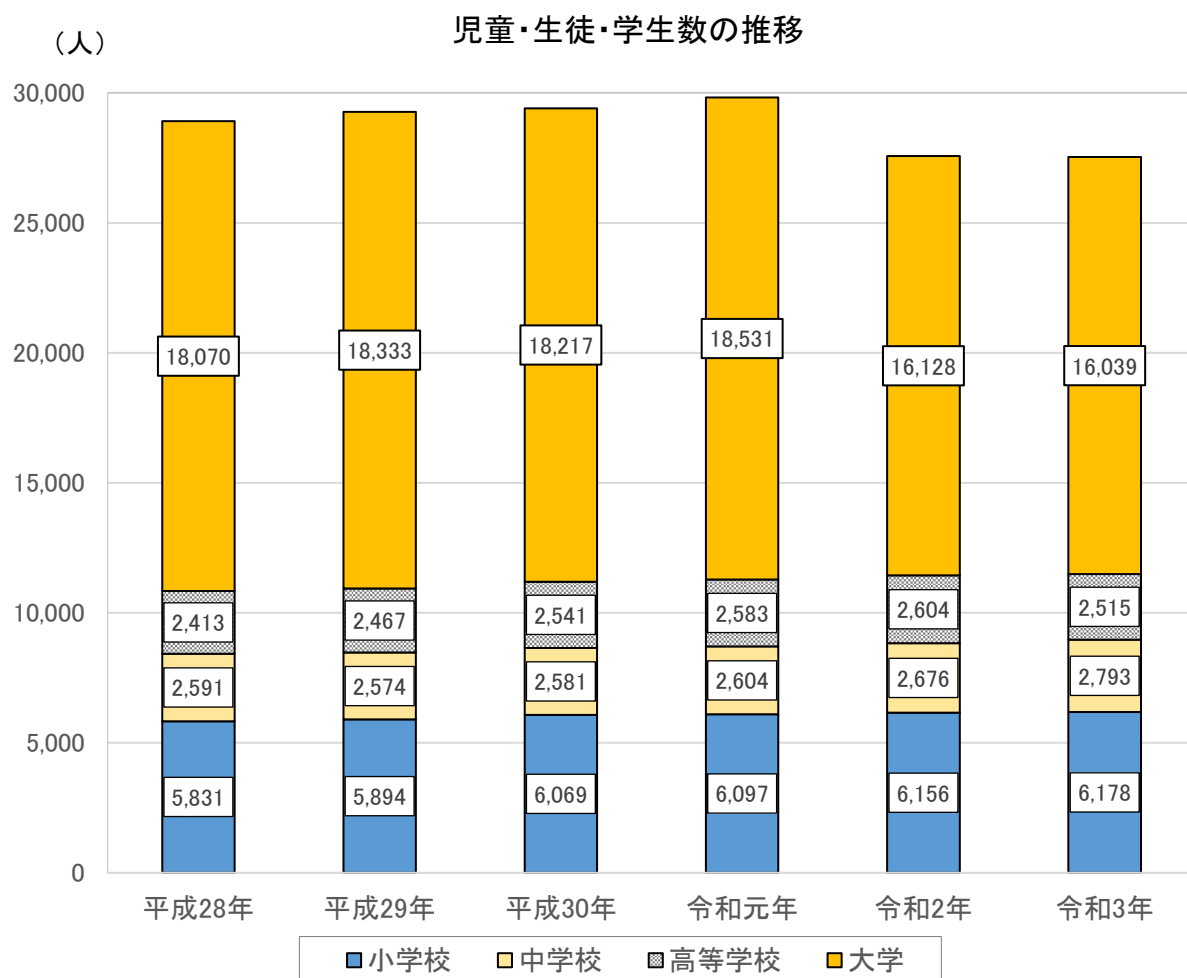


(2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移(にっしんの統計書P27～29)

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、令和3年は8,971人が通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は令和2年から39人減少し、令和3年は27,525人です。

各年5月1日現在						
	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (令和3年4月1日現在)	10	5	15	3	5	23
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成28年	5,831	2,591	8,422	2,413	18,070	28,905
平成29年	5,894	2,574	8,468	2,467	18,333	29,268
平成30年	6,069	2,581	8,650	2,541	18,217	29,408
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815
令和2年	6,156	2,676	8,832	2,604	16,128	27,564
令和3年	6,178	2,793	8,971	2,515	16,039	27,525

資料:小中学校=「学校基本調査」教育総務課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



(3) 高齢者人口の推移

人口増加とともに高齢者(65歳以上)も年々増加しています。令和3年の総人口に占める高齢者の割合は20.1%です。

各年4月1日現在(単位:人)

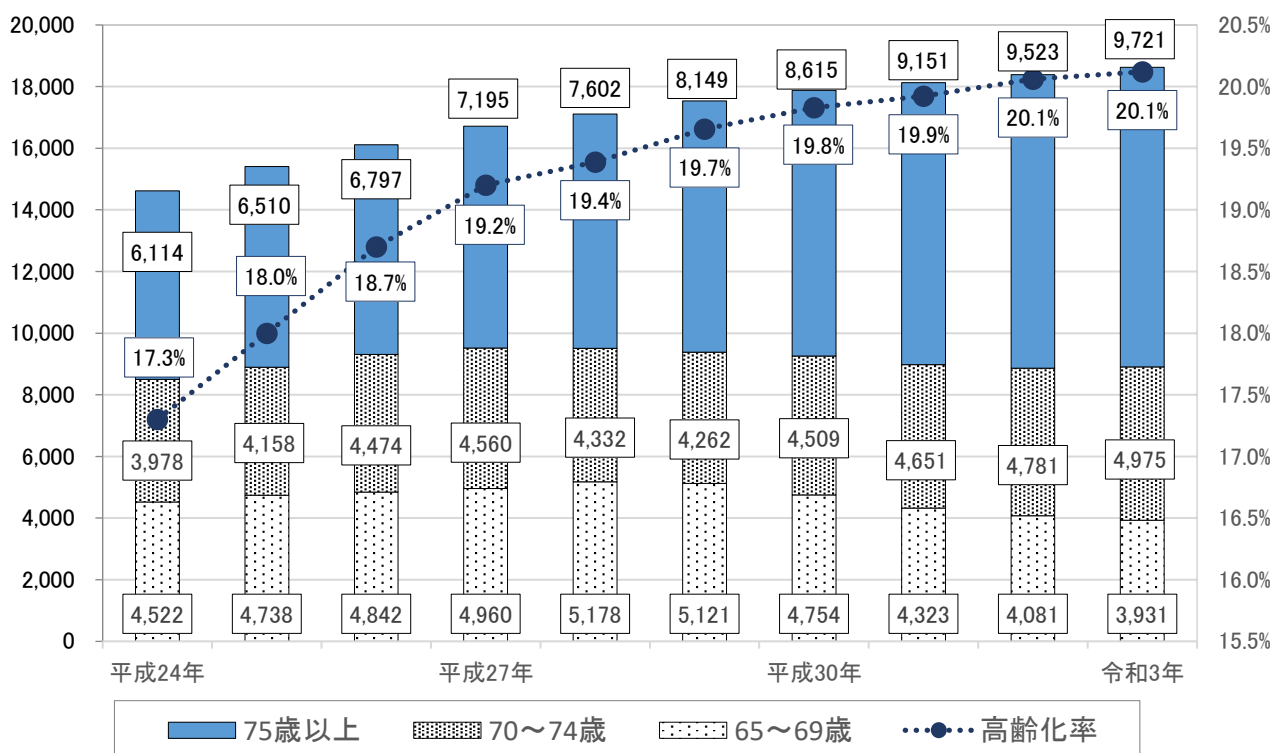
	住民基本 台帳人口 (総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成24年	84,317	14,614	4,522	3,978	6,114	17.3%
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%
令和2年	91,652	18,385	4,081	4,781	9,523	20.1%
令和3年	92,562	18,627	3,931	4,975	9,721	20.1%

資料:市民課

注:平成24年までは「住民基本台帳人口+外国人登録人口」の数値です。
平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたため、平成25年以降は外国人を含む住民基本台帳人口です。

(人)

高齢者人口の推移(各年4月1日)



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。令和3年の認定者数の合計は2,998人で、被保険者数に占める割合は16.1%です。

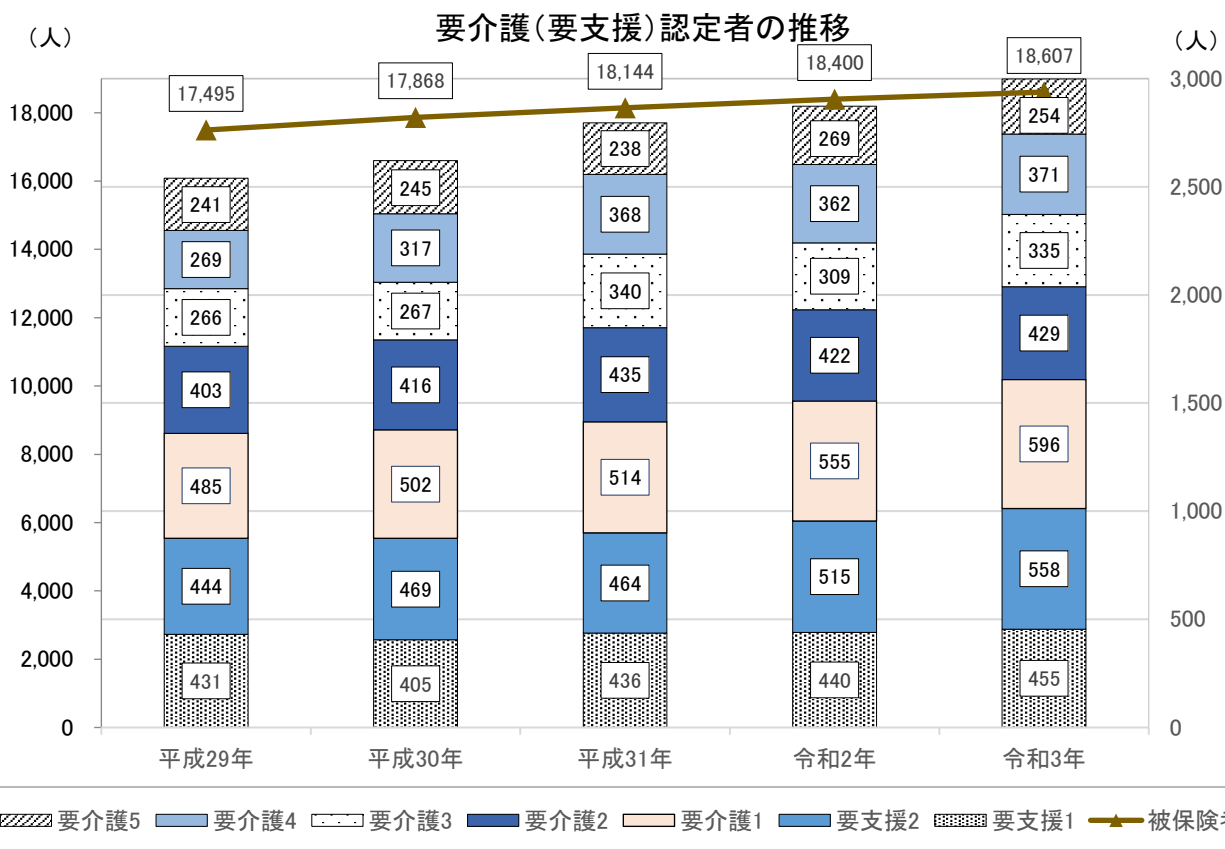
各年3月31日現在(単位:人)

	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成29年	17,495	431 (437)	444 (455)	485 (490)	403 (423)	266 (271)	269 (273)	241 (249)	2,539 (2,598)	14.5%
平成30年	17,868	405 (413)	469 (481)	502 (507)	416 (430)	267 (272)	317 (324)	245 (252)	2,621 (2,679)	14.7%
平成31年	18,144	436 (442)	464 (481)	514 (520)	435 (445)	340 (346)	368 (375)	238 (246)	2,795 (2,855)	15.4%
令和2年	18,400	440 (444)	515 (533)	555 (558)	422 (434)	309 (315)	362 (371)	269 (278)	2,872 (2,933)	15.6%
令和3年	18,607	455 (462)	558 (573)	596 (599)	429 (441)	335 (342)	371 (383)	254 (263)	2,998 (3,063)	16.1%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



6. 文化・スポーツ

(1) 市内生涯学習施設利用者数

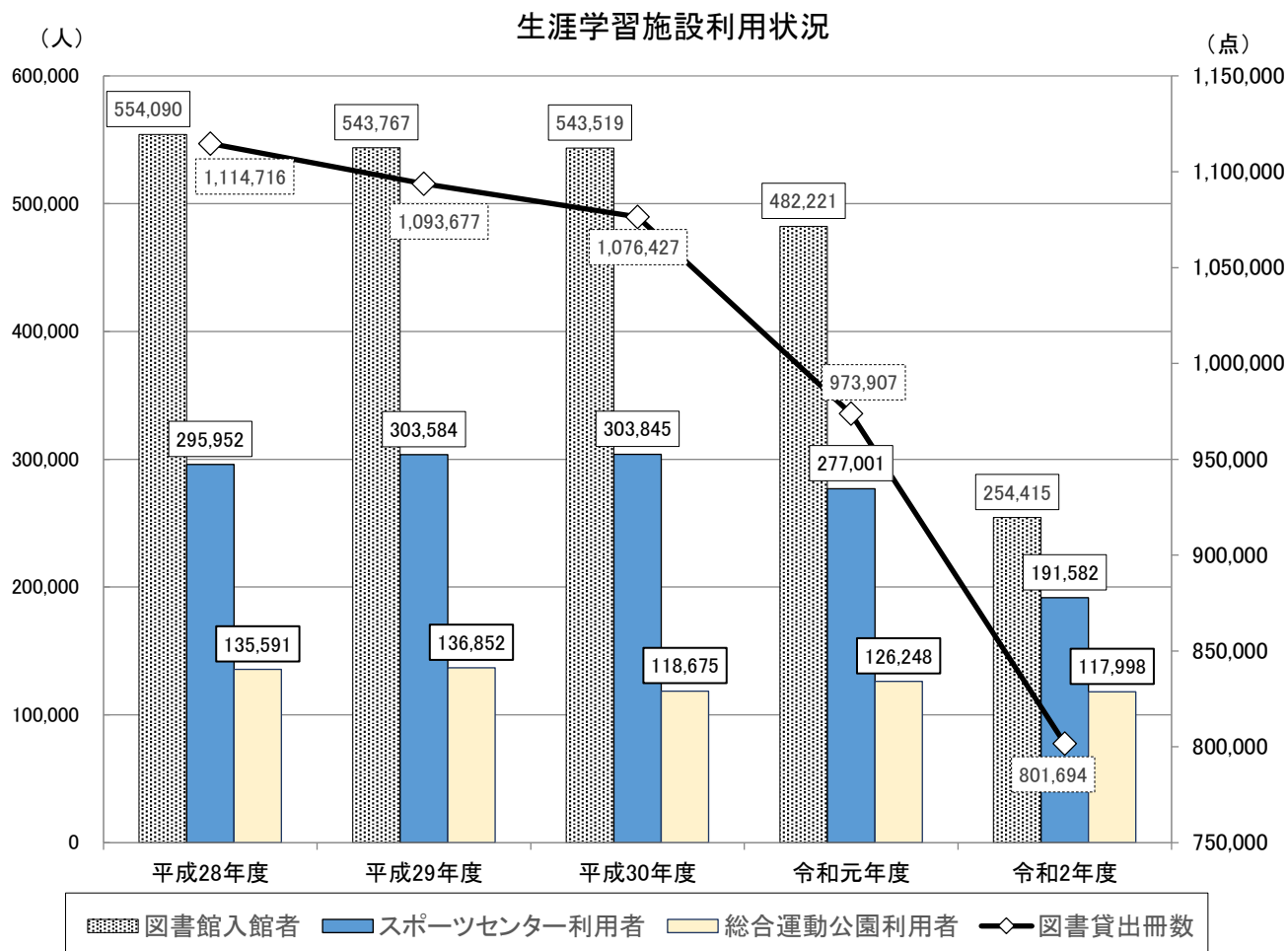
図書館の入館者数は、近年、減少傾向にあります。一人当たりの貸出冊数は横ばい傾向にあり、令和2年度で4.3冊となっています。スポーツセンターの令和2年度の利用者は前年度から85,419人減少し、総合運動公園の利用者は8,250人減少しています。両施設の合計は令和2年度で309,580人となっており、前年度から93,669人減少しています。

(単位:延べ利用者、延べ入館者=人)

	① 図書貸出冊数 (点)	② 図書貸出 利用者	③ 図書館入館 者	一人当たり 貸出冊数 (点)	④ スポーツセン ター利用者	⑤ 総合運動公 園利用者	④と⑤ の合計
平成28年度	1,114,716	249,533	554,090	4.5	295,952	135,591	431,543
平成29年度	1,093,677	244,223	543,767	4.5	303,584	136,852	440,436
平成30年度	1,076,427	243,763	543,519	4.4	303,845	118,675	422,520
令和元年度	973,907	223,319	482,221	4.4	277,001	126,248	403,249
令和2年度	801,694	188,160	254,415	4.3	191,582	117,998	309,580

資料:生涯学習課・図書館

注:スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。



7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況

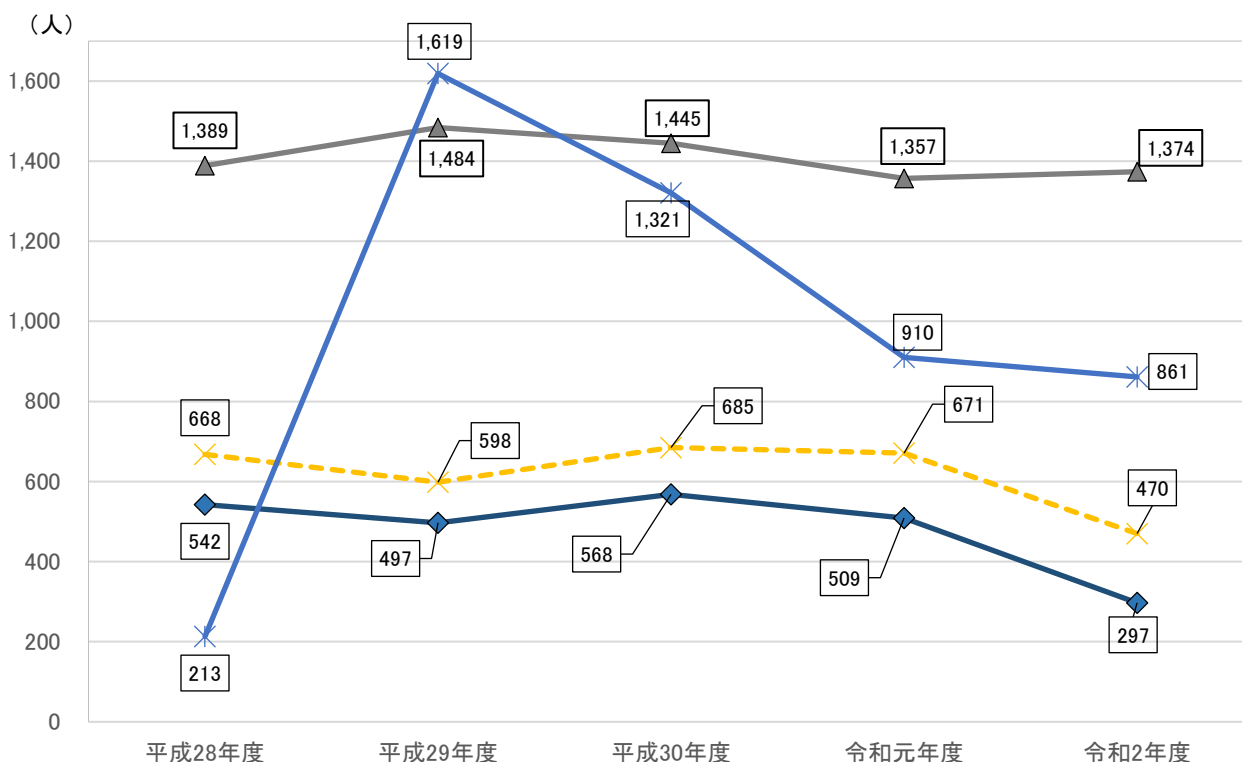
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、密を避けるため一部定員を減らすなどの対応をしていますが、成人歯周病検診の受診者数は前年度に比して増加しています。

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)
30代さわやか健診受診者数	542	4.2	497	△ 8.3	568	14.3	509	△ 10.4	297	△ 41.7
成人歯周病検診受診者数	1,389	△ 0.2	1,484	6.8	1,445	△ 2.6	1,357	△ 6.1	1,374	1.3
骨粗しょう症検診受診者数	668	1.2	598	△ 10.5	685	14.5	671	△ 2.0	470	△ 30.0
肝炎ウイルス検診受診者数	213	23.8	1,619	660.1	1,321	△ 18.4	910	△ 31.1	861	△ 5.4
合計	2,812	2.5	4,198	49.3	4,019	△ 4.3	3,447	△ 14.2	3,002	△ 12.9

資料:健康課

一般成人健診実施状況



◆ 30代さわやか健診 ▲ 成人歯周病検診 × 骨粗しょう症検診 * 肝炎ウイルス検診

(2) 特定健康診査実施状況

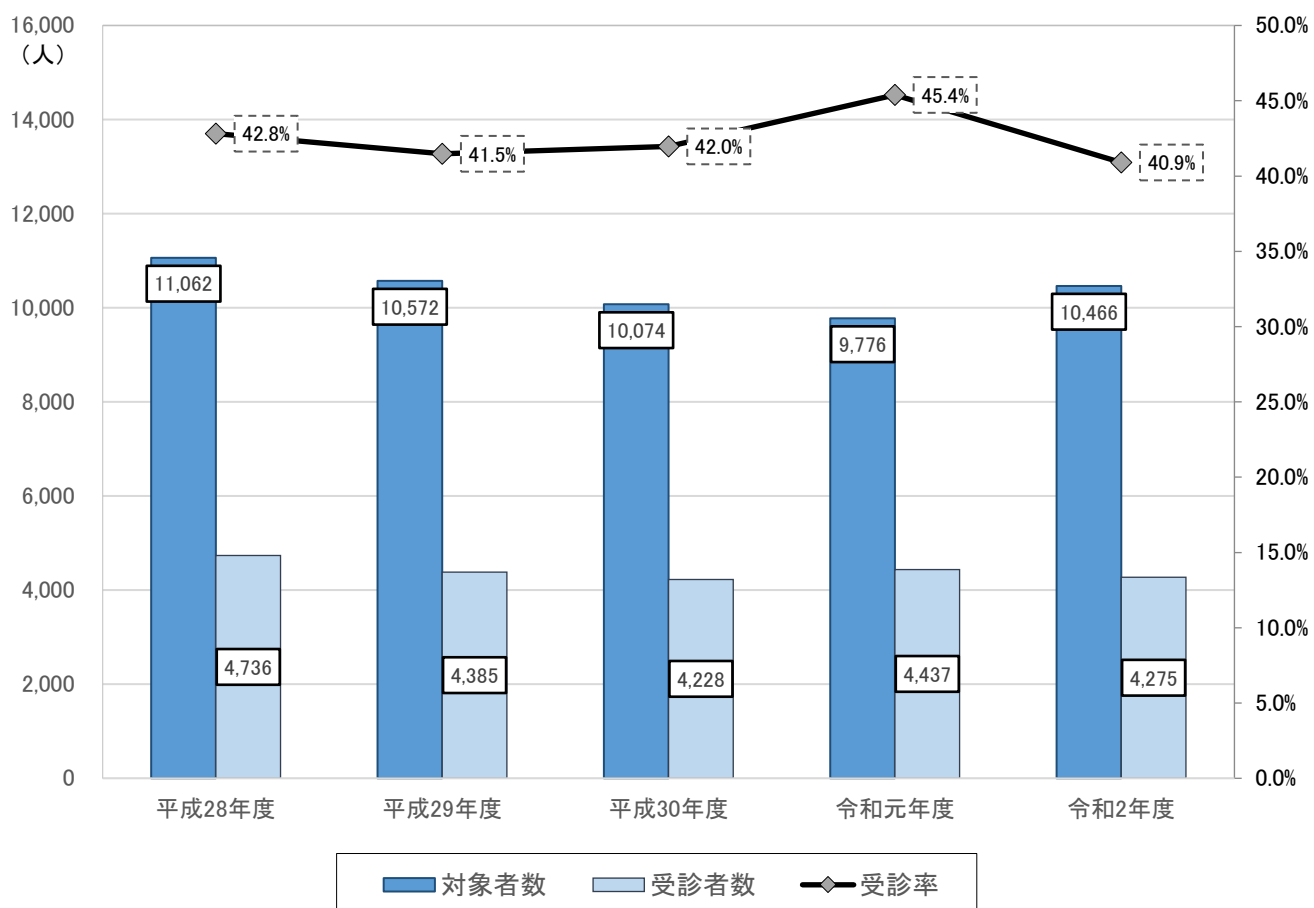
令和2年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、令和元年度と比べて増加していますが、受診者数は減少しており、令和2年度の受診率(暫定値)は40.9%です。また、直近5箇年の平均受診率は42.5%です。

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	11,062	10,572	10,074	9,776	10,466
受診者数	4,736	4,385	4,228	4,437	4,275
受診率	42.8%	41.5%	42.0%	45.4%	40.9%
平均受診率	42.5%				

資料: 保険年金課

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

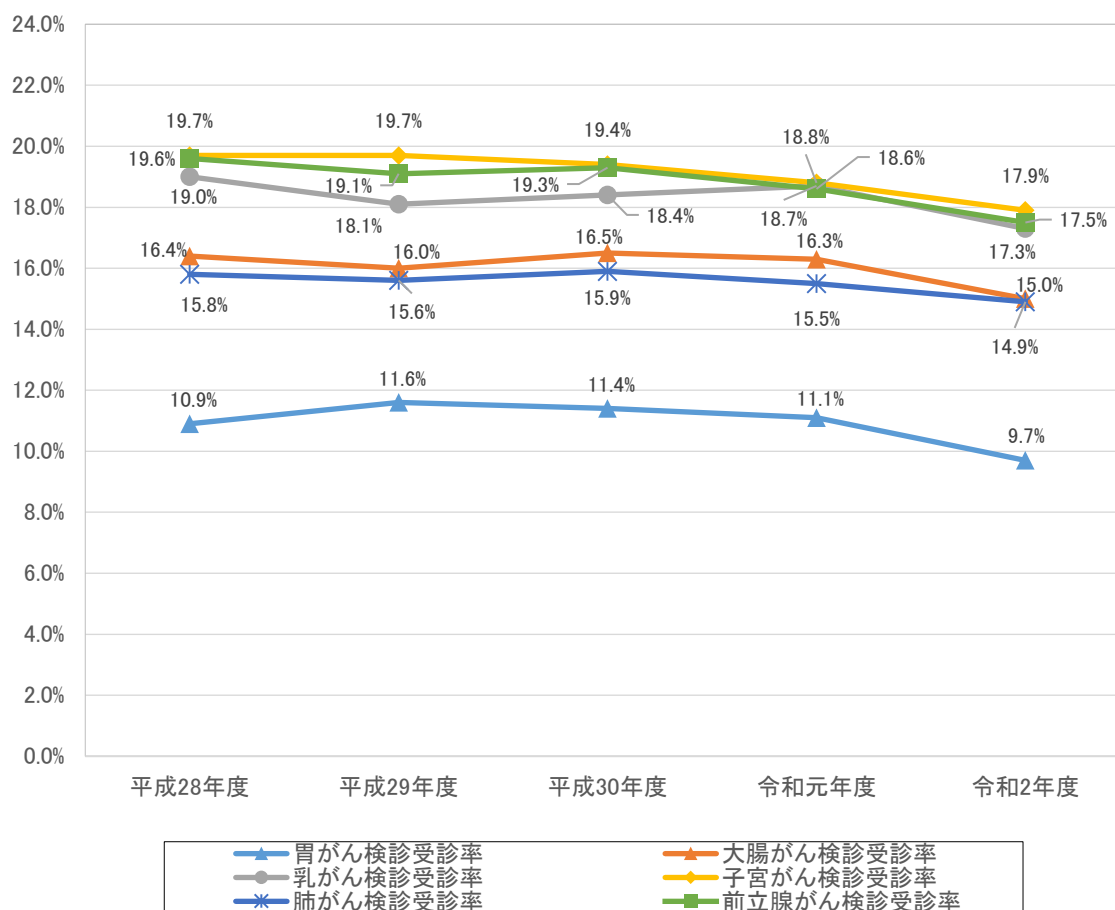
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集団がん検診を一時中止しましたが、感染症対策を取りながら受診体制を確保したことで受診率を維持しています。

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	5,028	10.9%	5,457	11.6%	5,485	11.4%	5,433	11.1%	4,800	9.7%
大腸がん検診	7,564	16.4%	7,533	16.0%	7,934	16.5%	7,949	16.3%	7,451	15.0%
子宮がん検診	3,650	19.7%	3,557	19.7%	3,649	19.4%	3,427	18.8%	3,282	17.9%
乳がん検診	2,345	19.0%	2,221	18.1%	2,465	18.4%	2,443	18.7%	2,106	17.3%
肺がん検診	7,282	15.8%	7,335	15.6%	7,647	15.9%	7,592	15.5%	7,425	14.9%
前立腺がん検診	2,896	19.6%	2,890	19.1%	3,002	19.3%	2,988	18.6%	2,881	17.5%

資料:健康課

がん検診実施状況



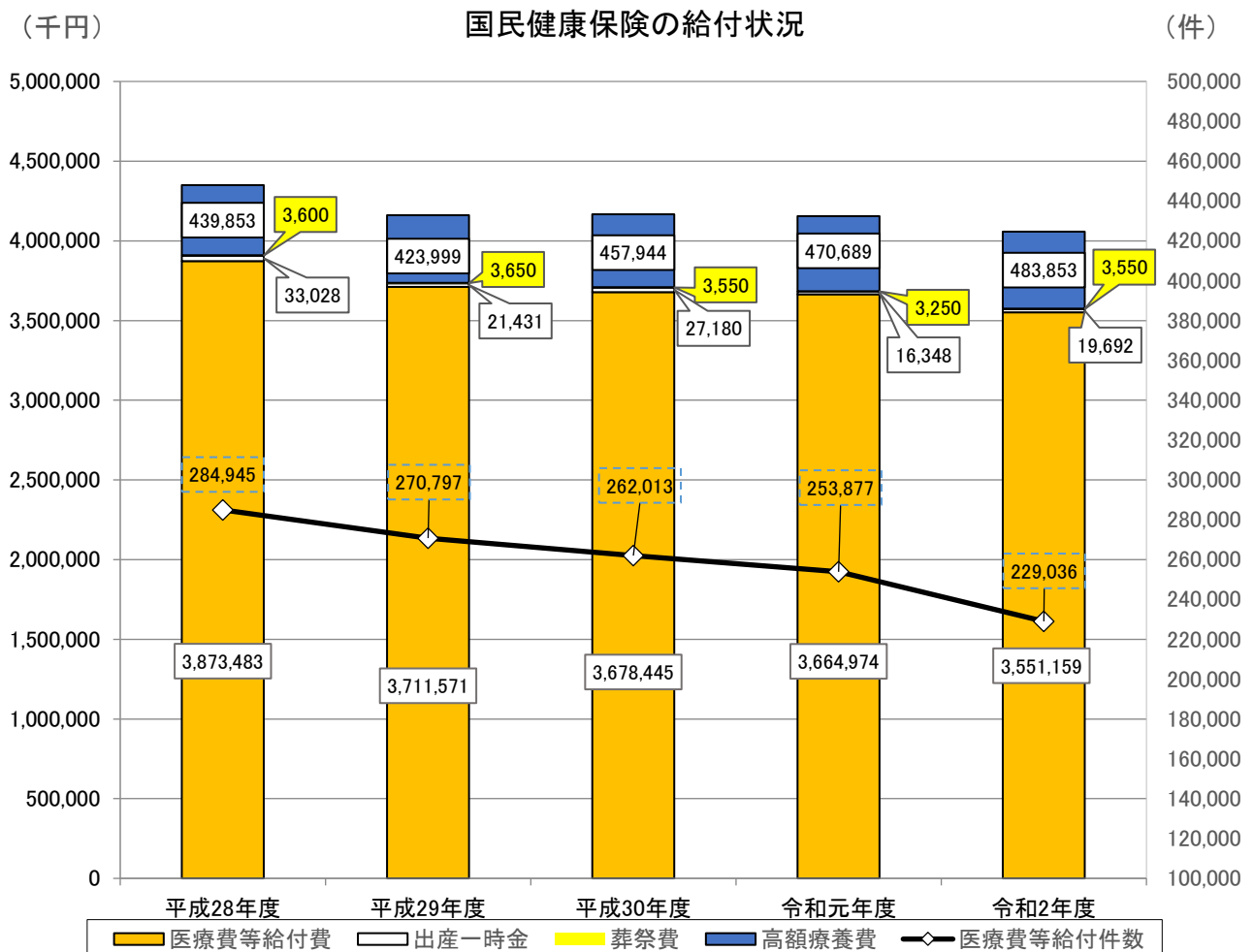
(4) 国民健康保険給付状況

令和2年度の国民健康保険の医療費等給付は、令和元年度と比べ、件数、給付総額ともに減少し、総支給額は約11,382万円減少しています。

(単位:件)

		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
平成28年度	件数	284,945	13,594	86	384,047	72	50,000	8,216	53,536
	額(千円)	3,873,483		33,028		3,600		439,853	
平成29年度	件数	270,797	13,706	54	396,870	73	50,000	8,307	51,041
	額(千円)	3,711,571		21,431		3,650		423,999	
平成30年度	件数	262,013	14,039	70	388,286	71	50,000	8,569	53,442
	額(千円)	3,678,445		27,180		3,550		457,944	
令和元年度	件数	253,877	14,436	39	419,179	65	50,000	8,509	55,317
	額(千円)	3,664,974		16,348		3,250		470,689	
令和2年度	件数	229,036	15,505	47	418,979	71	50,000	8,811	54,915
	額(千円)	3,551,159		19,692		3,550		483,853	

資料: 保険年金課



8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

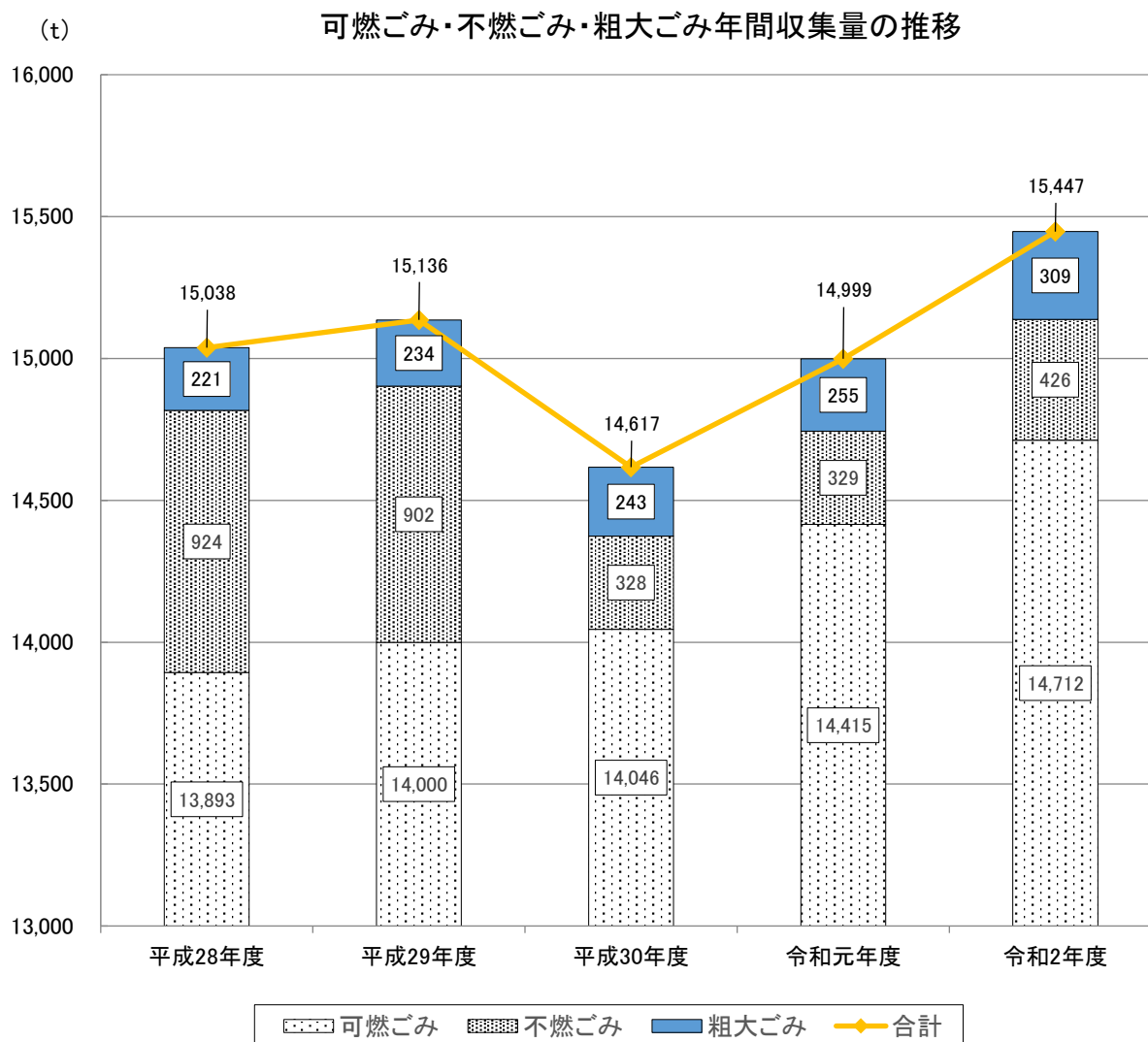
令和2年度は令和元年度に比べ、可燃ごみ・粗大ごみの収集量が増加しており、ごみ収集量の合計も増加しています。なお、平成30年度から「不燃ごみ」は「金属類」に変更されています。

(単位:t)

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
平成28年度	13,893	924	221	15,038
平成29年度	14,000	902	234	15,136
平成30年度	14,046	328	243	14,617
令和元年度	14,415	329	255	14,999
令和2年度	14,712	426	309	15,447

資料: 環境課

注: 平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。



(2) 資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばいですが、新聞は減少傾向にあります。平成30年度からは、「陶磁器・ガラス」も資源として回収しています。

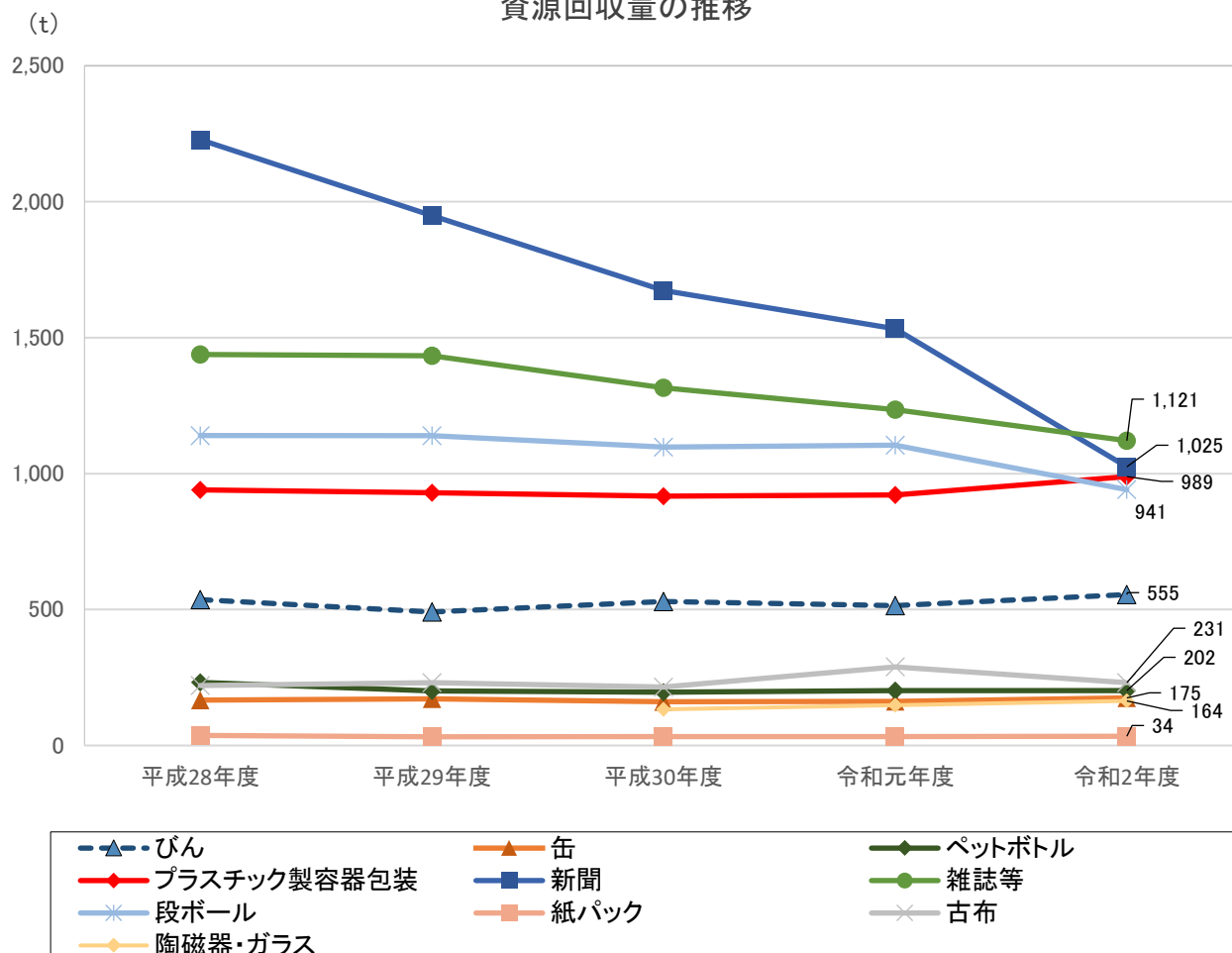
(単位:t)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	回収場所
びん	536	491	530	514	555	ごみ集積所、エコドーム
缶	167	172	161	162	175	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	232	201	196	202	202	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	940	930	917	922	989	ごみ集積所、エコドーム(白トレイのみ)
新聞	2,228	1,949	1,674	1,533	1,025	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,438	1,433	1,316	1,235	1,121	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,140	1,139	1,097	1,104	941	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	37	32	33	33	34	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	220	231	215	289	231	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
陶磁器・ガラス	-	-	133	148	164	資源回収、エコドーム

注:平成30年度から「陶磁器・ガラス」を資源として回収しています。

資料:環境課

資源回収量の推移



(3) 利用関係別着工新設住宅戸数

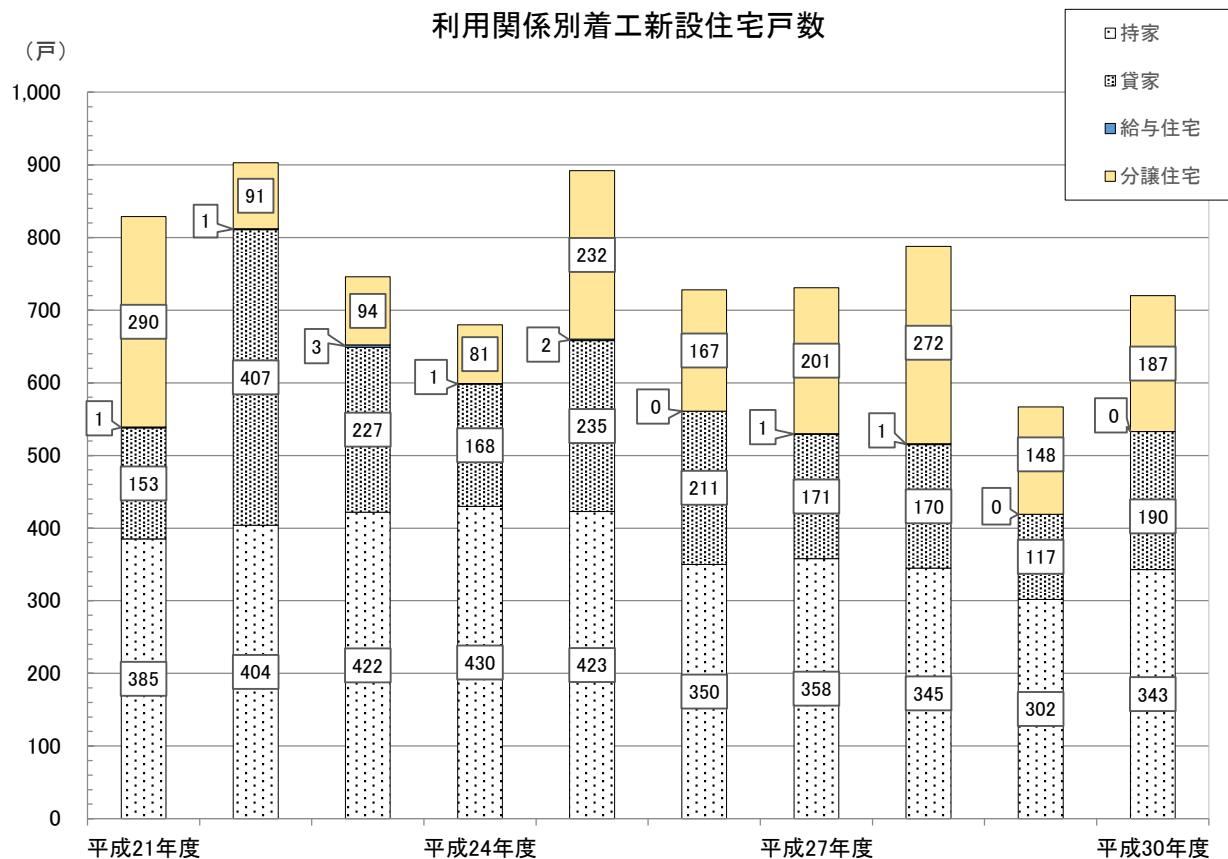
平成30年度の新設住宅着工戸数は720戸で、前年度に比して27.0%増しています。給与住宅を除く全ての項目で着工戸数が増加しており、持家が前年度比13.6%増の343戸、貸家が62.4%増の190戸、分譲住宅が26.4%増の187戸となっています。

各年3月31日現在(単位:戸)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成21年度	829	△ 10.5	385	△ 3.0	153	△ 53.1	1	-	290	42.9
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	-	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	-	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3
平成29年度	567	△ 28.0	302	△ 12.5	117	△ 31.2	0	-	148	△ 45.6
平成30年度	720	27.0	343	13.6	190	62.4	0	-	187	26.4

資料:国土交通省「建築着工統計調査(ホームページ)」(愛知県統計年鑑)

利用関係別着工新設住宅戸数



9. 治安・交通

(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

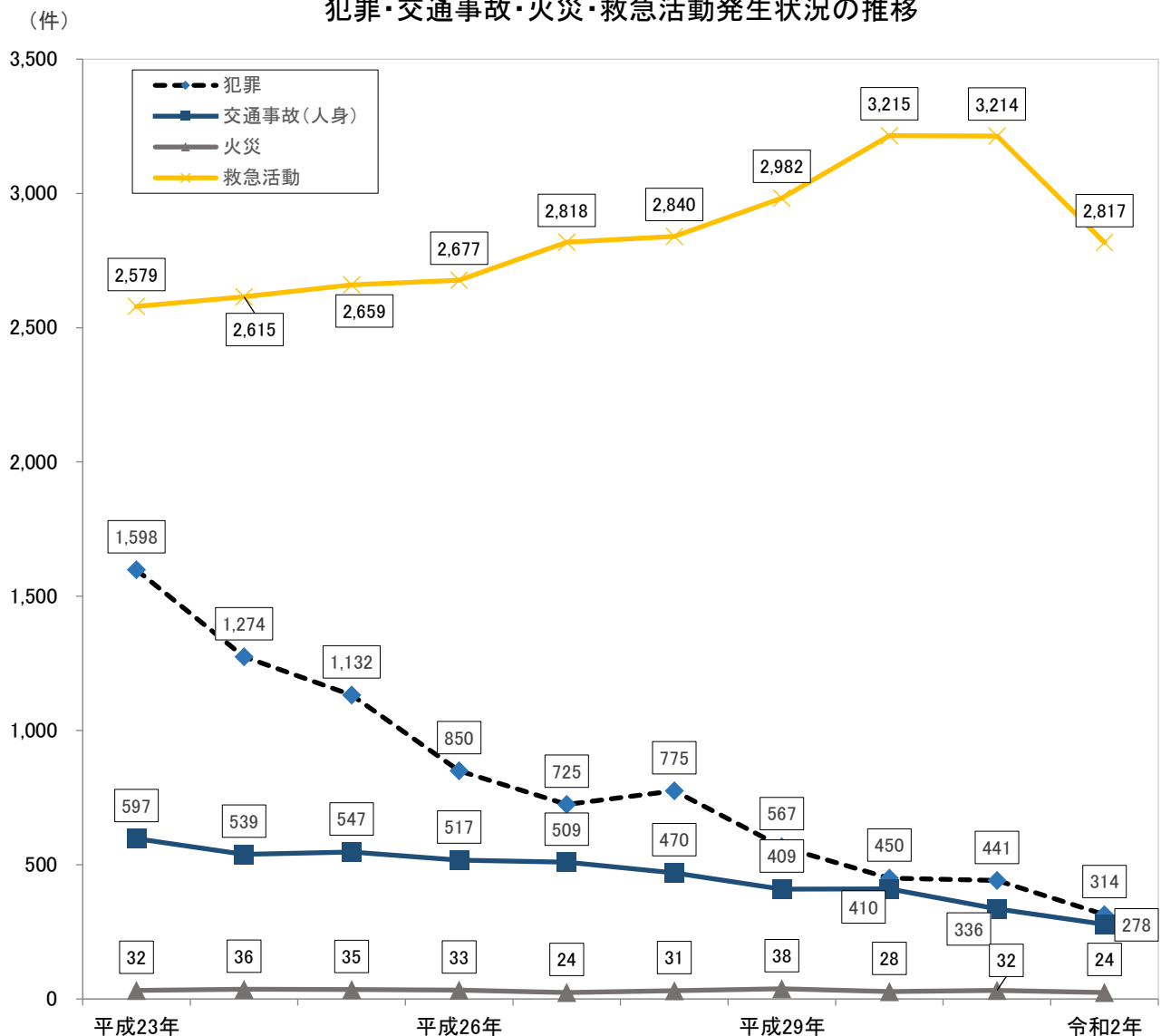
犯罪発生件数は、平成23年以降減少傾向にあり、令和2年は314件となっています。交通事故についても減少傾向、火災発生件数は横ばい傾向にあります。救急活動は増加する傾向にありましたが、令和2年は令和元年に比して397件減少し、2,817件となっています。

(単位:件)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
犯罪	1,598	1,274	1,132	850	725	775	567	450	441	314
交通事故(人身)	597	539	547	517	509	470	409	410	336	278
火災	32	36	35	33	24	31	38	28	32	24
救急活動	2,579	2,615	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982	3,215	3,214	2,817

資料:愛知警察署・尾三消防本部

犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移



(2)くるりんばす利用状況の推移

令和2年度のくるりんばすの年間利用者数は227,405人で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度に比べ96,209人減少しています。年間事業負担金は、前年度に比べて増加しており、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

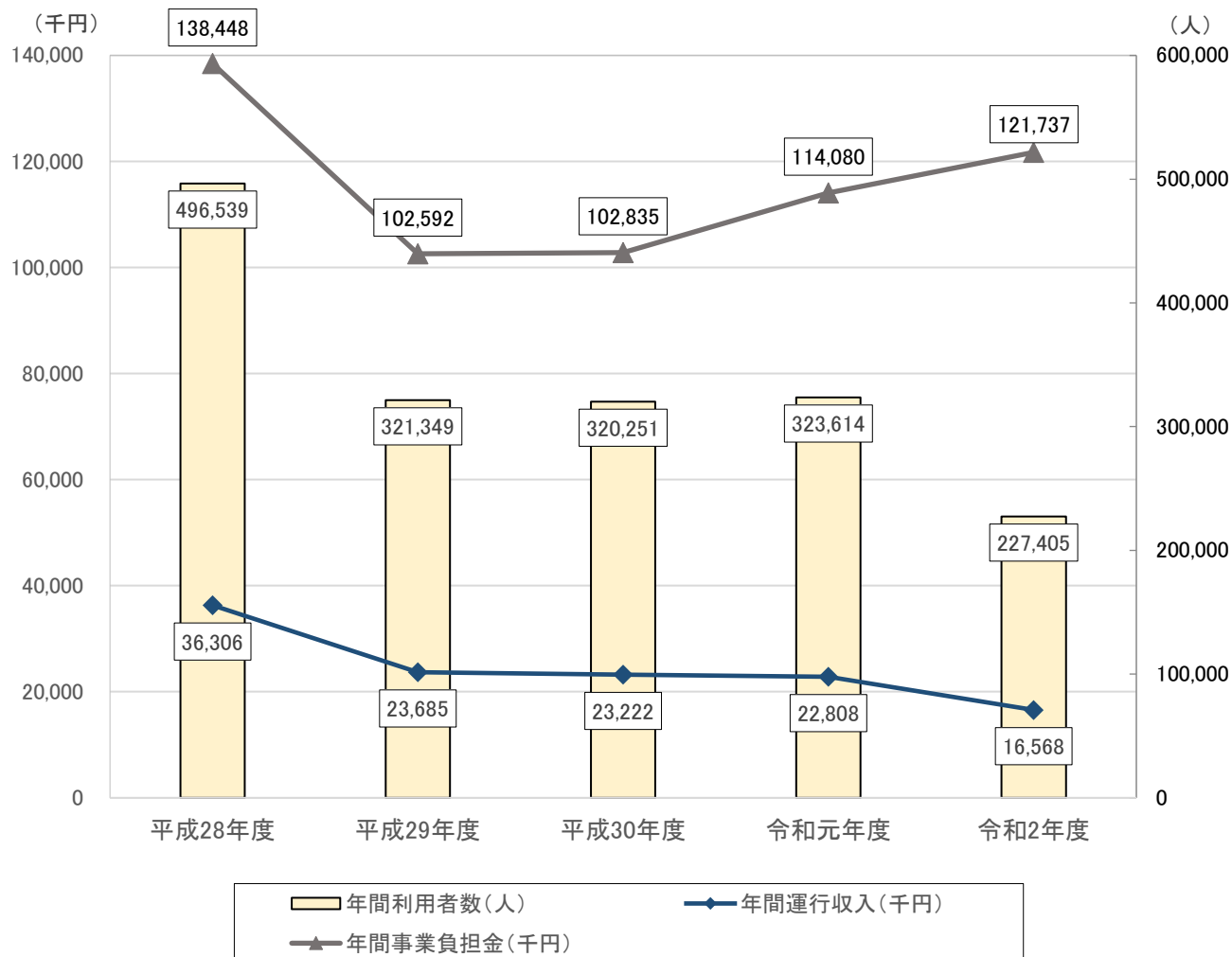
(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
年間利用者数	496,539	0.09	321,349	△ 35.28	320,251	△ 0.34	323,614	1.05	227,405	△ 29.73
年間運行収入	36,306	△ 0.76	23,685	△ 34.76	23,222	△ 1.95	22,808	△ 1.78	16,568	△ 27.36
年間事業負担金	138,448	0.70	102,592	△ 25.90	102,835	0.24	114,080	10.93	121,737	6.71
利用者一人当たり 運行経費(円)	279		319		321		353		535	

資料:防災交通課

注:平成29年度以降、名鉄バス日進中央線の数値が含まれておりません。

くるりんばす利用状況の推移



10. 行政

(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移

令和3年の職員数は514人です。人口は4年間で3,360人増加しており、職員1人当たりの人口は180人前後で推移しています。

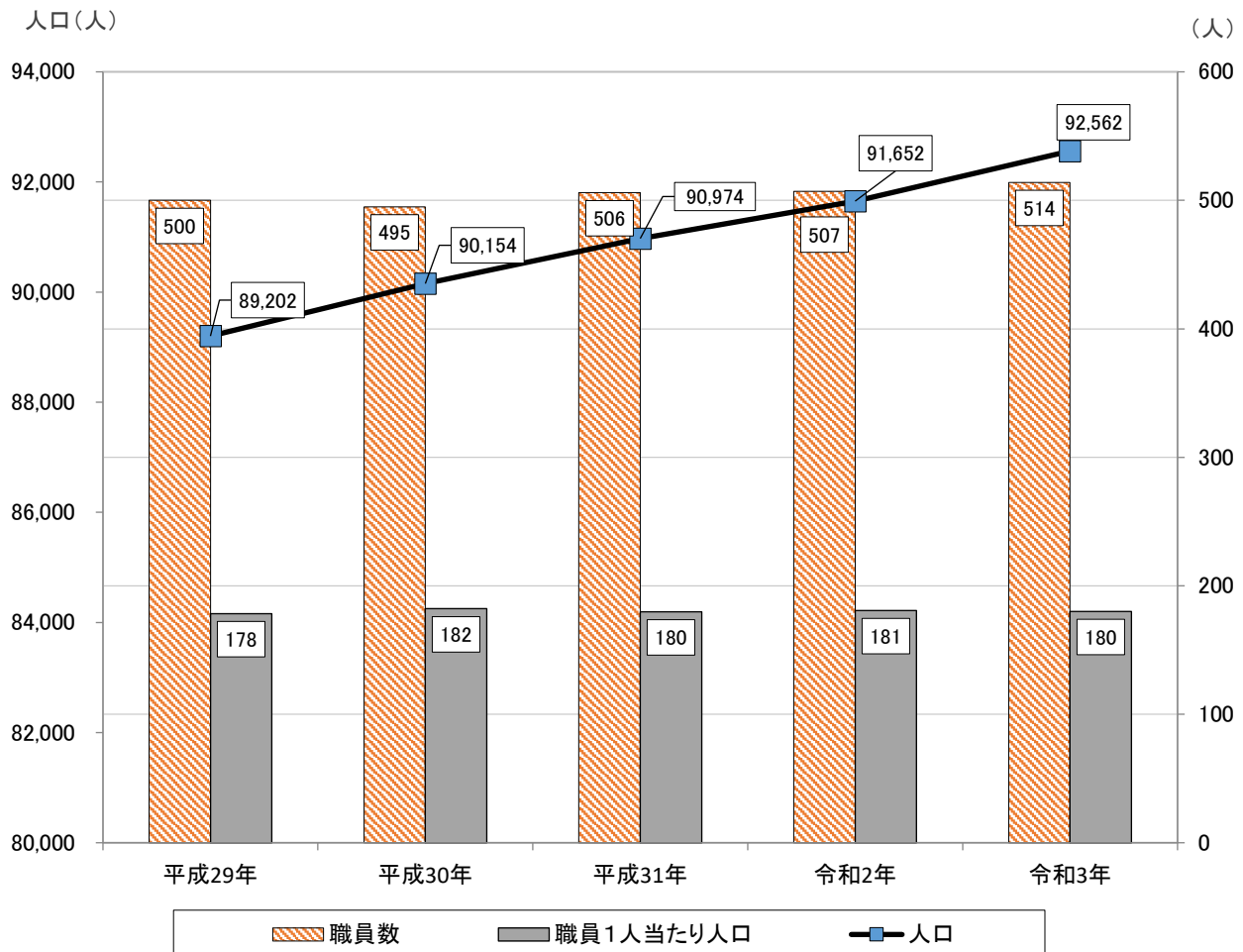
各年4月1日現在

	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人当たり人口
平成29年	35,692	89,202	500	178
平成30年	36,409	90,154	495	182
平成31年	37,042	90,974	506	180
令和2年	37,560	91,652	507	181
令和3年	38,239	92,562	514	180

資料：市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2) 情報公開制度の運用状況

情報公開請求件数は、令和元年度より27件減少し100件でした。実施率については概ね100%に近い値で推移しています。

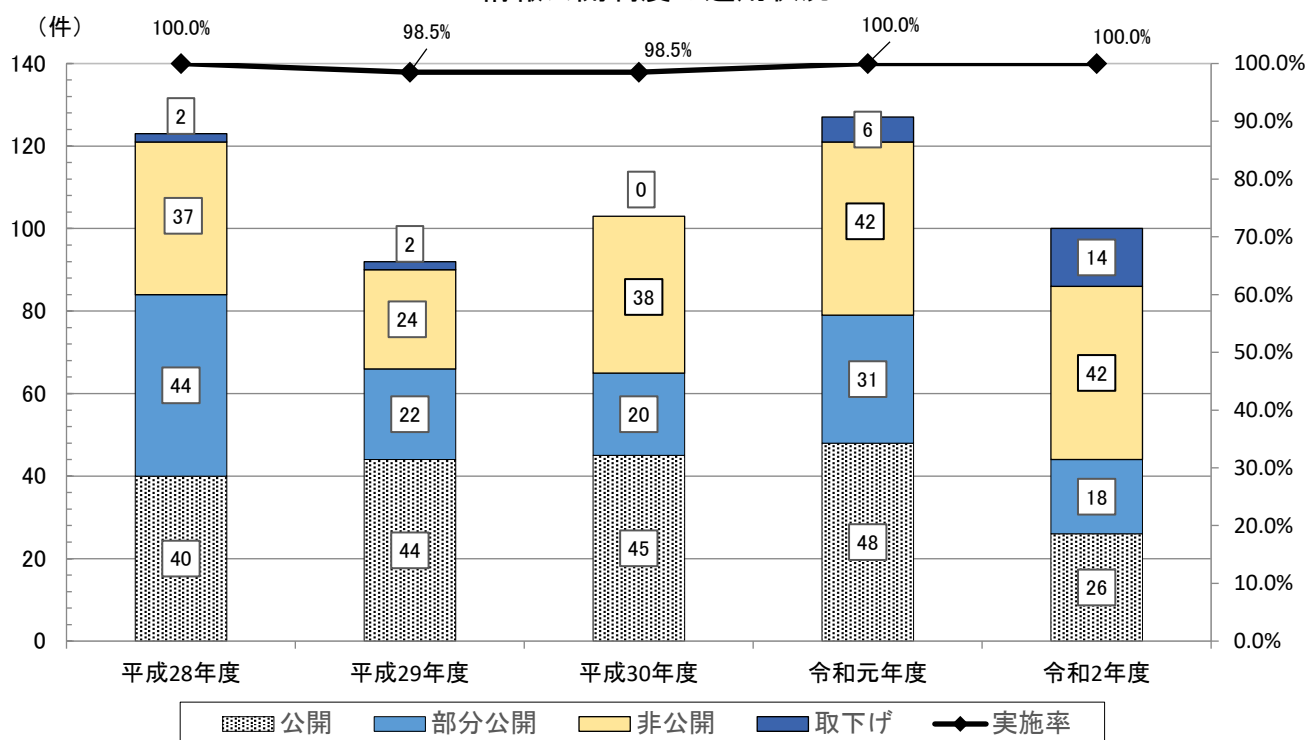
(単位:件)

	請求件数	公開	部分公開	非公開	非公開の内訳		
					文書不存在	存否応答拒否	その他事由
平成28年度	123	40	44	37	37	0	0
平成29年度	92	44	22	24	23	0	1
平成30年度	103	45	20	38	37	0	1
令和元年度	127	48	31	42	42	0	0
令和2年度	100	26	18	42	42	0	0
	取下げ	実施率					
平成28年度	2	100.0%					
平成29年度	2	98.5%					
平成30年度	0	98.5%					
令和元年度	6	100.0%					
令和2年度	14	100.0%					

資料:行政課

※ 実施率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+「文書不存在及び存否応答拒否」以外の事由による非公開)

情報公開制度の運用状況



11. 財政

(1)一般会計財源別歳入決算額の推移

令和2年度の一般会計歳入決算額は前年度比34.1%増の37,252,617千円です。そのうち約43.1%は市税収入です。また、令和2年度は国庫支出金の占める割合が約36.4%となっています。

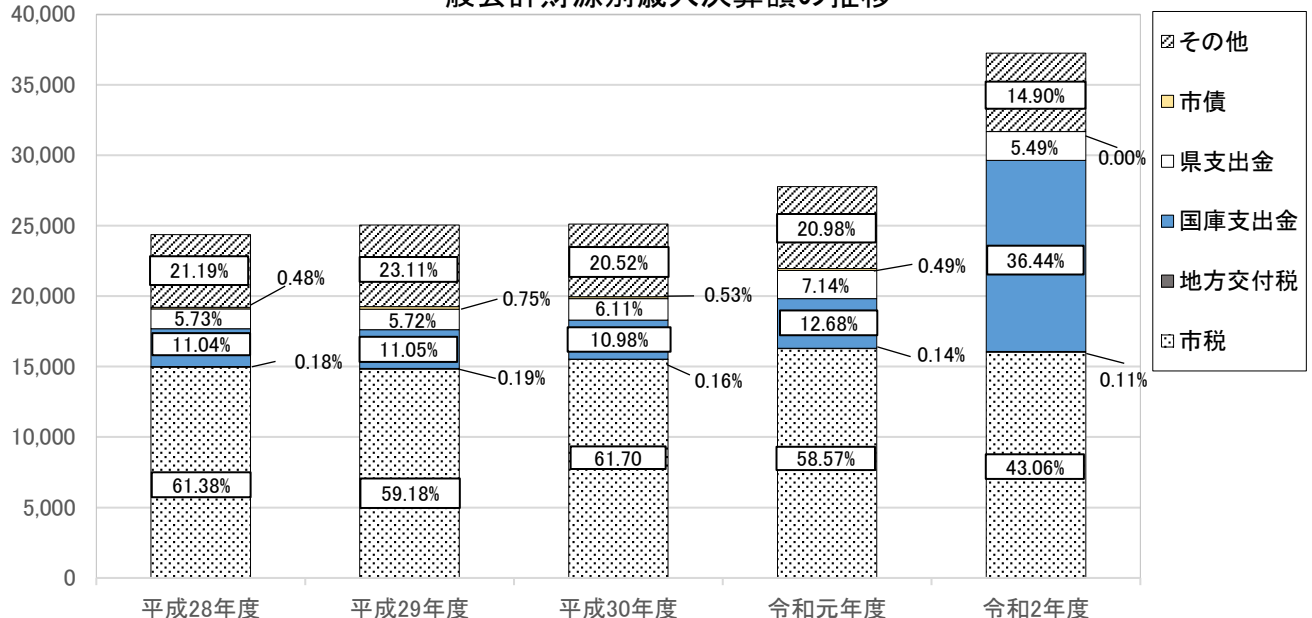
(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)
総額	24,374,531	100	25,045,593	100	25,125,066	100	27,786,401	100	37,252,617	100
市税	14,961,144	61.38	14,821,234	59.18	15,502,790	61.70	16,274,197	58.57	16,042,217	43.06
地方譲与税	213,228	0.87	212,925	0.85	214,988	0.86	220,057	0.79	222,517	0.60
利子割交付金	19,196	0.08	35,440	0.14	36,806	0.15	16,644	0.06	18,417	0.05
配当割交付金	90,573	0.37	121,130	0.48	104,900	0.42	115,693	0.42	107,927	0.29
株式等譲渡所得割交付金	47,019	0.19	117,181	0.47	79,666	0.32	59,688	0.22	102,177	0.27
法人事業税交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	76,278	0.20
地方消費税交付金	1,461,230	5.99	1,520,113	6.07	1,558,576	6.20	1,478,055	5.32	1,835,618	4.93
ゴルフ場利用税交付金	1,878	0.01	1,794	0.01	1,748	0.01	1,730	0.01	1,637	0.00
自動車取得税交付金	91,416	0.38	113,693	0.45	124,049	0.49	65,081	0.23	0	0.00
環境性能割交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	20,072	0.07	43,564	0.12
地方特例交付金	87,490	0.36	92,834	0.37	105,887	0.42	417,715	1.50	144,423	0.39
地方交付税	42,862	0.18	46,648	0.19	39,830	0.16	37,830	0.14	39,151	0.11
交通安全対策特別交付金	13,790	0.06	13,402	0.05	12,078	0.05	11,651	0.04	12,763	0.03
分担金及び負担金	123,884	0.51	148,213	0.59	157,675	0.63	166,725	0.60	136,069	0.37
使用料及び手数料	553,987	2.27	575,061	2.30	577,435	2.30	464,592	1.67	347,781	0.93
国庫支出金	2,691,234	11.04	2,766,050	11.05	2,759,847	10.98	3,523,424	12.68	13,574,939	36.44
県支出金	1,396,816	5.73	1,432,704	5.72	1,534,807	6.11	1,984,256	7.14	2,043,752	5.49
財産収入	83,408	0.34	30,311	0.12	31,507	0.12	19,436	0.07	41,639	0.11
寄附金	87,263	0.36	71,209	0.28	45,856	0.18	72,544	0.26	99,505	0.27
繰入金	126,041	0.52	528,980	2.11	112,858	0.45	190,309	0.69	283,703	0.76
繰越金	1,273,145	5.22	1,350,770	5.39	1,080,662	4.30	1,200,115	4.32	1,282,183	3.44
諸収入	892,927	3.66	858,901	3.43	909,101	3.62	1,309,587	4.71	796,357	2.14
市債	116,000	0.48	187,000	0.75	134,000	0.53	137,000	0.49	0	0.00

資料:財務政策課

(百万円)

一般会計財源別歳入決算額の推移



(2)一般会計目的別歳出決算額の推移

令和2年度の一般会計歳出決算額は前年度比35.4%増の37,875,105千円です。そのうち約34.9%は民生費であり、続いて総務費が約34.6%となっています。

(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)	
総額	23,023,761	100	23,964,931	100	23,924,952	100	26,504,217	100	35,875,105	100
議会費	254,404	1.11	262,247	1.10	252,210	1.05	244,619	0.92	246,605	0.69
総務費	3,069,530	13.33	3,083,833	12.87	2,724,932	11.39	3,538,795	13.35	12,397,992	34.56
民生費	9,882,523	42.92	10,287,802	42.93	10,573,627	44.20	12,148,693	45.84	12,505,804	34.86
衛生費	1,957,762	8.50	1,975,425	8.24	1,932,820	8.08	2,318,004	8.74	2,238,462	6.24
労働費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3,310	0.01	3,553	0.01
農林水産業費	134,105	0.58	134,756	0.56	150,276	0.63	142,121	0.54	142,376	0.40
商工費	261,573	1.14	203,769	0.85	217,631	0.91	310,344	1.17	518,438	1.44
土木費	2,067,739	8.98	2,198,558	9.17	2,486,823	10.39	2,594,500	9.79	2,261,730	6.30
消防費	915,201	3.98	921,126	3.84	913,466	3.82	902,919	3.41	906,182	2.53
教育費	3,132,015	13.60	3,562,561	14.87	3,441,018	14.38	3,105,809	11.72	3,482,584	9.71
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,343,527	5.84	1,332,703	5.56	1,229,428	5.14	1,192,589	4.50	1,167,574	3.25
諸支出金	5,382	0.02	2,151	0.01	2,721	0.01	2,514	0.01	3,803	0.01

資料:財務政策課

一般会計目的別歳出決算額の推移

(百万円)

